

令和 2 年 度

亀 岡 市 公 営 企 業 会 計 決 算

審 査 意 見 書

亀 岡 市 監 査 委 員

3監査第1015号
令和3年8月20日

亀岡市長 桂川孝裕 様

亀岡市監査委員 関本孝一
亀岡市監査委員 富谷加都子

令和2年度亀岡市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度亀岡市公営企業会計決算書及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度亀岡市公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
審査の概要	1
審査の結果	1
亀岡市水道事業会計	3
亀岡市水道事業会計資料	11
亀岡市下水道事業会計	19
亀岡市下水道事業会計資料	27
亀岡市病院事業会計	35
亀岡市病院事業会計資料	41

注記

1. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、総数とその内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」	…	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」	…	該当数値がないもの
「 △ 」	…	マイナスのもの
「 皆増 」	…	前年度に数値がなく全額増加したもの
「 皆減 」	…	当年度に数値がなく全額減少したもの

1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

(2) 審査の対象

令和2年度亀岡市水道事業会計決算

令和2年度亀岡市下水道事業会計決算

令和2年度亀岡市病院事業会計決算

(3) 審査の着眼点

各事業会計の決算書及び附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなど。

(4) 審査の主な実施内容

審査にあたっては亀岡市監査基準に準拠し、審査に付された決算書類が適正であるかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び証書類との調査、照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

(5) 審査の実施場所及び日程

ア 実施場所 監査委員室等

イ 日 程 令和3年6月1日から令和3年8月4日まで

2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されており、これらに記載された計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算執行については、概ね適正に執行されていると認められた。

各事業会計の決算状況及び審査意見は次のとおりである。

亀岡市水道事業会計

1 水道事業の概要

本事業は、市民生活と都市機能を支えるライフラインとして、安全でおいしい飲料水の安定供給を行うものである。

主な事業概要は、次のとおりである。

項目	単位	令和2年度	令和元年度	前年度との比較		備考
				増減	比率	
給水区域内人口	人	86,223	86,597	△ 374	99.6	年度末現在
給水人口	人	85,977	86,348	△ 371	99.6	年度末現在
給水戸数	戸	32,385	32,173	212	100.7	年度末現在
配水量	m ³	10,345,132	10,170,581	174,551	101.7	年間総量
給水量	m ³	9,204,973	9,072,163	132,810	101.5	年間総量
有収率	%	89.0	89.2	△ 0.2	99.8	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
普及率	%	99.7	99.7	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
水道事業収益	円	1,671,560,989	1,639,872,566	31,688,423	101.9	税抜
給水収益	円	1,140,252,085	1,128,391,435	11,860,650	101.1	税抜

本年度末における給水区域内人口は 86,223 人と前年度と比較して 374 人 (0.4%) 減少している。また、給水人口についても 85,977 人と前年度と比較して 371 人 (0.4%) 減少しているものの、普及率については 99.7% と前年度と同水準となっている。

給水量は 9,204,973 m³ と前年度と比較して 132,810 m³ (1.5%) 増加しているが、配水量についても 10,345,132 m³ と前年度と比較して 174,551 m³ (1.7%) 増加した結果、有収率は 89.0% と前年度と比較して 0.2 ポイント減少している。

2 予算の執行状況 (消費税含む)

(1) 収益的収入及び支出 (資料 2 その1)

水道事業収益は、予算現額 1,770,977,000 円に対し、決算額 1,796,896,939 円で、収入率は 101.5% となっており、水道事業費用は、予算現額 1,644,272,000 円に対し、決算額 1,573,246,010 円で執行率は 95.7% となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 水道事業収益	1,770,977,000	1,796,896,939	100.0	101.5
	(1) 営業収益	1,352,711,000	1,386,305,968	77.1	102.5
	(2) 営業外収益	417,122,000	409,720,047	22.8	98.2
	(3) 附帯事業収益	1,144,000	870,924	0.0	76.1
支出	1 水道事業費用	1,644,272,000	1,573,246,010	100.0	95.7
	(1) 営業費用	1,457,634,000	1,403,770,530	89.2	96.3
	(2) 営業外費用	175,405,000	168,541,675	10.7	96.1
	(3) 附帯事業費用	1,233,000	933,805	0.1	75.7
	(4) 予備費	10,000,000	0	-	-

(2) 資本的収入及び支出（資料2 その2）

資本的収入は、予算現額 988,177,000 円に対し、決算額 398,330,279 円で、収入率は 40.3%となっており、資本的支出は、予算現額 1,818,953,000 円に対し、決算額 1,214,860,666 円で、執行率は 66.8%となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 資本的収入	988,177,000	398,330,279	100.0	40.3
	(1) 負担金	46,826,000	43,661,677	11.0	93.2
	(2) 企業債	699,500,000	234,000,000	58.7	33.5
	(3) 出資金	201,501,000	79,500,557	20.0	39.5
	(4) 府支出金	9,620,000	9,620,513	2.4	100.0
	(5) 分担金	183,000	1,000,000	0.3	546.4
	(6) 固定資産売却代金	100,000	100,000	0.0	100.0
	(7) 貸付金返還金	30,447,000	30,447,532	7.6	100.0
支出	1 資本的支出	1,818,953,000	1,214,860,666	100.0	66.8
	(1) 建設改良費	1,285,874,000	681,782,191	56.1	53.0
	(2) 企業債償還金	533,054,000	533,053,475	43.9	100.0
	(3) 補助金等返還金	25,000	25,000	0.0	100.0

3 経営の状況

(1) 損益計算書(資料3)

営業収益は1,261,410,078円で、その内訳は、給水収益(水道料金)1,140,252,085円、その他営業収益(他会計負担金、加入金、手数料及び雑収益)121,157,993円である。前年度と比較して1.5%の増加となっている。また、水道料金収入は1.1%の増加となっている。

[以下、()内%は、対前年度比増減率である。]

営業外収益は409,301,835円(3.3%増)で、その内訳は、受取利息及び配当金(預金利息、貸付金利息)1,245,410円(26.7%減)、他会計補助金48,195,227円(21.4%増)、長期前受金戻入352,339,635円(1.6%増)及び雑収益7,521,563円(8.5%減)である。

附帯事業収益は、飲料水供給施設に係る収益(水道料金、他会計補助金)849,076円(54.8%増)である。

営業費用は1,367,476,147円(0.0%増)で、その内訳は、原水・浄水に要する経費195,457,334円(1.7%減)、配水・給水に要する経費165,059,497円(11.1%減)、管理運営に要する経費162,129,525円(17.6%減)及び減価償却費786,567,200円(0.5%増)等となっている。

営業外費用は125,879,585円(9.1%減)で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息、リース資産支払利息)124,278,871円(9.2%減)及び雑支出1,600,714円(2.4%減)である。

附帯事業費用は、飲料水供給施設に要する経費849,076円(54.8%増)である。

以上の収支により、当年度純利益は177,356,181円となっている。

(2) 剰余金計算書

前年度未処分利益剰余金は133,873,379円であったが、資本金への組入れを行ったため、処分後残高は0円であった。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益177,356,181円であるが、当年度も資本金への組入れを予定しており、処分後残高は0円となっている。

なお、資本金は前年度末残高が8,386,798,082円であったが、前年度未処分利益剰余金から133,873,379円を組み入れたため、処分後残高は8,520,671,461円であった。当年度末残高は、これに出資金79,500,557円及び分担金1,000,000円を加え、8,601,172,018円となっている。

また、資本剰余金の当年度末残高は607,664,373円で、翌年度繰越資本剰余金となっている。

4 財政の状況

貸借対照表（資料5）

固定資産は23,036,134,454円（0.9%減）である。その内訳は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他資産である。

有形固定資産の当年度増加額640,047,083円の主なものは、水道老朽管耐震化工事等による構築物、庁舎移転に向けた土地及び建物購入等による建設仮勘定である。

有形固定資産年度末現在高は40,480,162,383円（1.3%増）で、定額法による減価償却累計額17,528,648,246円（4.2%増）を差し引くと、年度末償却未済高は22,951,514,137円（0.7%減）である。

無形固定資産は21,676,100円（25.0%減）で、その内訳は、電話加入権50,300円（増減なし）及びソフトウェア21,625,800円（25.0%減）である。

投資その他資産は62,944,217円（32.6%減）で、その内訳は、地方公共団体金融機構出資金1,500,000円（増減なし）と他会計長期貸付金61,444,217円（33.1%減）である。

流動資産は3,180,472,850円（1.6%減）となっている。その内訳は、現金・預金2,861,364,325円（5.4%減）、未収金209,633,345円（35.7%増）、貯蔵品5,387,180円（8.1%減）及び前払金104,088,000円（120.7%増）である。

貯蔵品は、原材料178,510円（7.5%減）及び貯蔵量水器5,208,670円（8.1%減）である。

以上の結果、資産合計は26,216,607,304円（1.0%減）となっている。

固定負債は6,522,554,011円（5.1%減）で、その内訳は、企業債6,079,237,295円（5.1%減）、リース債務5,065,973円（25.9%減）、引当金211,860,386円（5.9%減）及びその他固定負債226,390,357円（4.1%減）である。

流動負債は825,303,133円（18.9%増）で、その内訳は、企業債558,181,629円（4.7%増）、リース債務1,773,399円（0.4%増）、未払金238,154,272円（82.5%増）、引当金16,245,059円（12.3%減）、預り保証金900,000円（増減なし）及び預り金10,048,774円（8.3%増）である。

繰延収益は9,482,557,588円（3.1%減）で、長期前受金15,431,405,075円（0.1%増）から収益化累計額5,948,847,487円（5.7%増）を差し引いたものである。

以上の結果、負債合計は16,830,414,732円（3.0%減）となっている。

資本金は8,601,172,018円（2.6%増）となっている。資本金増加額の内訳は、前年度未処分利益剰余金の組入れ133,873,379円、一般会計出資金の受入れ79,500,557円及び分担金の受入れ1,000,000円である。

剰余金は785,020,554円（5.9%増）となっている。その内訳は、資本剰余金607,664,373円（0.0%増）及び当年度未処分利益剰余金177,356,181円（32.5%増）である。

以上の結果、資本合計は9,386,192,572円（2.8%増）、負債資本合計は

26,216,607,304円(1.0%減)となっている。

以上が、令和2年度水道事業会計決算審査の概要である。

5 むすび

本市の水道事業は、保津川の地下水を水源として、昭和34年1月に給水を開始して以来、市民生活と都市機能を支えるライフラインとして重要な役割を果たしてきた。

本市の水道ビジョンに示された中長期的な視点で事業運営に取り組み、経営効率化及び健全化に努めながら、安全でおいしい水の安定供給に取り組んできた。

平成30年4月からは簡易水道事業を水道事業に統合したことにより、一元管理が可能となり、水量の安定化や水質基準の統一等、給水区域内はどこでも安全・安心な給水を提供でき、市民への水道サービス水準が向上したところである。また、統合により不要となった浄水場や配水池施設等を除却したことで、施設の維持費や更新費が削減でき、経営基盤の強化や効率化が図れることとなった。

施設拡張事業については、老朽化した王子配水池を更新及び耐震化するため、当年度は新設する王子配水池の用地を購入し、配水池の整備を進めるとともに、配水池への送配水管の整備を進めている。また、配水池の整備に伴い、老朽化した王子加圧ポンプ場を更新及び増強するため、新設する王子加圧ポンプ場の用地を購入した。

建設改良事業については、当年度も引き続き老朽化した管路の耐震化更新工事を千代川町、曾我部町及び稗田野町等で実施した。また、南つつじヶ丘第2加圧ポンプ場、佐伯加圧ポンプ場及び犬甘野加圧ポンプ場のポンプ設備等の更新、犬甘野配水池等の防護柵の補強を実施し、水道水の安定性向上を図っている。

当年度末の水道事業の現状については、給水人口は85,977人で、前年度に比べて371人減少し、給水戸数は32,385戸で、前年度に比べて212戸増加している。

年間配水量は10,345,132 m³で、前年度に比べて174,551 m³増加し、年間給水量は9,204,973 m³で、前年度に比べて132,810 m³増加している。なお、漏水調査の実施による早期の漏水発見、漏水箇所の修繕を行ったものの、有収率は89.0%と、前年度に比べて0.2ポイント低下している。更なる事業推進を図りたい。

当年度の事業収入は1,671,561千円で、前年度に比べて31,689千円増加している。この主な要因は、給水収益が11,861千円増加したほか、給水面積加入金等の増加により、その他営業収益が前年度に比べて6,527千円増加したこと、また、他会計補助金が8,511千円増加したことによるものである。

一方、事業費用は1,494,205千円で、前年度に比べて11,794千円減少している。この主な要因は、配水池撤去費用を含む資産減耗費(固定資産除却費)が前年度に比べて55,162千円増加したものの、配水及び給水費が20,572千円減少、業務費が30,273千円減少及び企業債利息等が12,603千円減少したことによるものである。

その結果、損益計算書に計上している当年度の純利益は177,356千円となり、前年度より43,483千円増加しており、平成27年度より6年連続黒字決算となっている。なお、

この純利益については、資本金への組入れを予定している。

水道事業を取り巻く環境は、節水機器の普及、生活様式の多様化や人口減少により水道使用水量が減少傾向にあり、また施設の老朽化、常態化する自然災害への対応などにより、経営環境は厳しい状況になると考えられる。このような様々な課題に対応し、第5次亀岡市総合計画の計画期間と合わせた今後10年間（令和3年度～令和12年度）における事業運営の指針となる計画として、令和3年3月に策定された「亀岡市上下水道ビジョン」に基づき、持続可能な経営基盤の強化に取り組まれているところである。

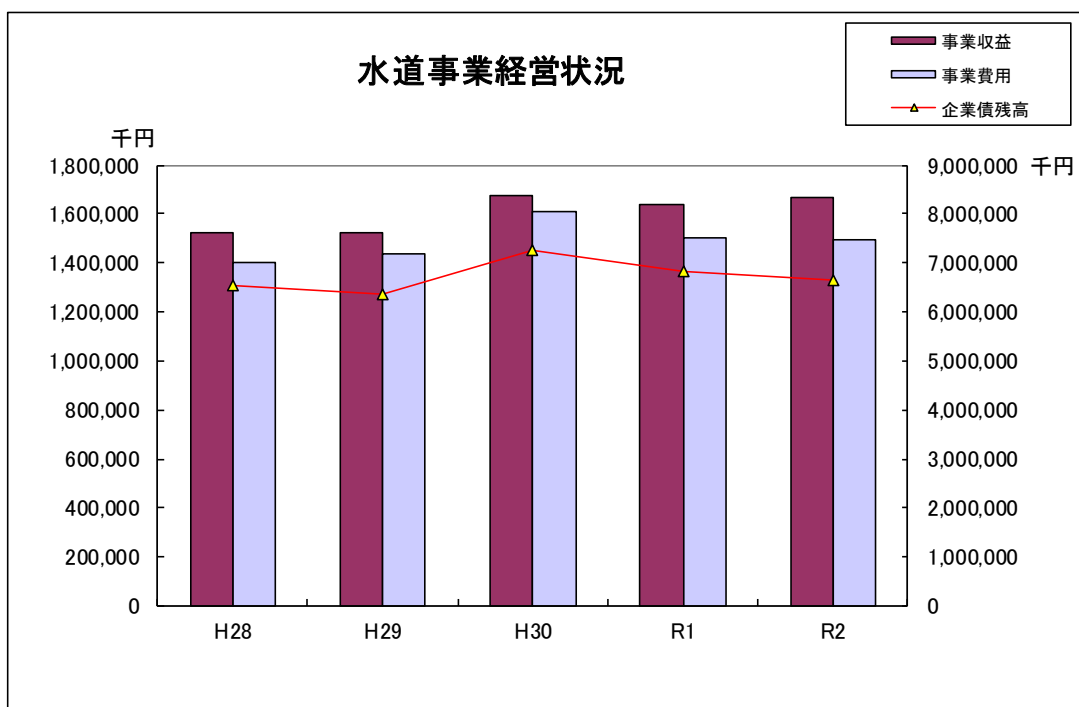
今後、「亀岡市上下水道ビジョン」に定められている「安心と信頼を未来につなぐ亀岡の上下水道」という基本理念により、市民にいつでも安全でおいしい水の安定供給ができるよう、基幹管路の耐震化や非常時バックアップ施設の検討など、自然災害への対策を早急かつ優先的に実施するとともに、健全経営の向上の着実な推進を望むものである。更に、取り組みの進捗管理や事後検証を行い、社会経済情勢の変化等を考慮しながら、適切な料金負担を含めた制度の見直しにも取り組み、将来にわたり安定した水道事業の経営に尽力されたい。

築後40年以上が経過し、耐震不足や老朽化等課題を抱えた上下水道部庁舎については、旧京都地方法務局亀岡出張所の土地及び建物を購入し、庁舎改修工事を実施したうえでの移転再整備が進められているところである。これまで市役所から離れた場所にあった庁舎が市役所に隣接する場所に移転することから、市民の利便性向上が一層図られることになる。令和4年度からはスムーズに移転先での業務を開始できるよう、遅滞なく進められたい。

今後、現庁舎跡地の活用についても検討を進め、市民福祉増進のために有効活用を図られることを期待するものである。

また、ペットボトル削減を目的とした給水スポット拡大事業にも、水道事業者の立場において積極的に取り組み、亀岡市が目指す「世界に誇れる環境先進都市」の推進に貢献できるよう期待するものである。

◎ 参考



(単位:千円)

	H28	H29	H30	R1	R2
事業収益	1,526,986	1,527,853	1,674,101	1,639,872	1,671,561
事業費用	1,399,338	1,440,715	1,610,617	1,505,999	1,494,205
企業債残高	6,525,952	6,375,574	7,246,923	6,936,472	6,637,419

(注) 平成29年度までは旧上水道事業のみの数値である(平成30年4月に上水道事業に簡易水道事業を統合)。

亀岡市水道事業会計資料

1 業務実績表（税抜）

項目	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		すう勢比率		備考
				増減	増減率	令和2年度	令和元年度	
					%	%	%	
総人口	人	87,741	88,182	△ 441	△ 0.5	98.8	99.3	年度末現在
給水人口	人	85,977	86,348	△ 371	△ 0.4	98.8	99.2	年度末現在
給水戸数	戸	32,385	32,173	212	0.7	100.6	100.0	年度末現在
配水量	m ³	10,345,132	10,170,581	174,551	1.7	100.6	98.9	年間総量
給水量	m ³	9,204,973	9,072,163	132,810	1.5	100.8	99.4	年間総量
有収率	%	89.0	89.2	△ 0.2	△ 0.2	100.3	100.6	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
普及率	%	99.7	99.7	0.0	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
配水管延長	m	651,782	647,929	3,853	0.6	100.7	100.1	年度末現在
職員数	人	28	30	△ 2	△ 6.7	90.3	96.8	年度末現在
給水原価	円	124.0	127.7	△ 3.7	△ 2.9	90.2	92.9	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{給水量}}$
供給単価	円	123.9	124.4	△ 0.5	△ 0.4	99.8	100.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$

(注) すう勢比率は、前々年度(平成30年度)を基準年度とする。

2 予算決算対照比率表 (その1)
収益的収入及び支出 (税込)

(収入)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和元年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
1 水道事業収益	1,770,977,000	100.0	1,777,349,000	100.0	1,796,896,939	100.0	1,747,695,865	100.0	101.5	98.3
(1) 営業収益	1,352,711,000	76.4	1,372,818,000	77.2	1,386,305,968	77.1	1,350,514,208	77.3	102.5	98.4
(2) 営業外収益	417,122,000	23.6	403,432,000	22.7	409,720,047	22.8	396,613,695	22.7	98.2	98.3
(3) 附帯事業収益	1,144,000	0.1	1,099,000	0.1	870,924	0.0	567,962	0.0	76.1	51.7

(支出)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和元年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
1 水道事業費用	1,644,272,000	100.0	1,703,223,000	100.0	1,573,246,010	100.0	1,577,901,220	100.0	95.7	92.6
(1) 営業費用	1,457,634,000	88.6	1,509,478,000	88.6	1,403,770,530	89.2	1,400,318,534	88.7	96.3	92.8
(2) 営業外費用	175,405,000	10.7	182,569,000	10.7	168,541,675	10.7	176,984,065	11.2	96.1	96.9
(3) 附帯事業費用	1,233,000	0.1	1,176,000	0.1	933,805	0.1	598,621	0.0	75.7	50.9
(4) 予 備 費	10,000,000	0.6	10,000,000	0.6	0	-	0	-	-	-

2 予算決算対照比率表（その2）
資本的収入及び支出（税込）

(収入)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
1 資本的収入	988,177,000	100.0	516,874,000	100.0	398,330,279	100.0	368,234,788	100.0	40.3	71.2
(1) 負担金	46,826,000	4.7	37,884,000	7.3	43,661,677	11.0	23,943,514	6.5	93.2	63.2
(2) 企業債	699,500,000	70.8	317,500,000	61.4	234,000,000	58.7	203,800,000	55.3	33.5	64.2
(3) 出資金	201,501,000	20.4	120,074,000	23.2	79,500,557	20.0	99,773,599	27.1	39.5	83.1
(4) 府支出金	9,620,000	1.0	8,251,000	1.6	9,620,513	2.4	9,451,738	2.6	100.0	114.6
(5) 分担金	183,000	0.0	2,900,000	0.6	1,000,000	0.3	1,000,000	0.3	546.4	34.5
(6) 固定資産売却代金	100,000	0.0	0	-	100,000	0.0	0	-	100.0	-
(7) 貸付金返還金	30,447,000	3.1	30,265,000	5.9	30,447,532	7.6	30,265,937	8.2	100.0	100.0

(支出)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
1 資本的支出	1,818,953,000	100.0	1,174,994,000	100.0	1,214,860,666	100.0	996,536,284	100.0	66.8	84.8
(1) 建設改良費	1,285,874,000	70.7	660,743,000	56.2	681,782,191	56.1	482,286,000	48.4	53.0	73.0
(2) 企業債償還金	533,054,000	29.3	514,251,000	43.8	533,053,475	43.9	514,250,284	51.6	100.0	100.0
(3) 補助金等返還金	25,000	0.0	0	-	25,000	0.0	0	-	100.0	-

3 損益計算書構成並びに前年度比較表（税抜）

科 目	借		方		対前年度比較		科 目	貸		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額			令和2年度		令和元年度		増減額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,367,476,147	91.5	1,366,929,310	90.8	546,837	0.0	1 営業収益	1,261,410,078	75.5	1,243,021,921	75.8	18,388,157	1.5
(1) 原水及び浄水費	195,457,334	13.1	198,870,452	13.2	△ 3,413,118	△ 1.7	(1) 給水収益	1,140,252,085	68.2	1,128,391,435	68.8	11,860,650	1.1
(2) 配水及び給水費	165,059,497	11.0	185,631,345	12.3	△ 20,571,848	△ 11.1	(2) その他営業収益	121,157,993	7.2	114,630,486	7.0	6,527,507	5.7
(3) 業務費	64,588,299	4.3	94,861,849	6.3	△ 30,273,550	△ 31.9	2 営業外収益	409,301,835	24.5	396,302,082	24.2	12,999,753	3.3
(4) 総係費	97,541,226	6.5	101,946,088	6.8	△ 4,404,862	△ 4.3	(1) 受取利息及び配当金	1,245,410	0.1	1,700,165	0.1	△ 454,755	△ 26.7
(5) 減価償却費	786,567,200	52.6	782,519,041	52.0	4,048,159	0.5	(2) 他会計補助金	48,195,227	2.9	39,683,527	2.4	8,511,700	21.4
(6) 資産減耗費	58,262,591	3.9	3,100,535	0.2	55,162,056	1,779.1	(3) 長期前受金戻入	352,339,635	21.1	346,697,815	21.1	5,641,820	1.6
2 営業外費用	125,879,585	8.4	138,521,314	9.2	△ 12,641,729	△ 9.1	(4) 雑収益	7,521,563	0.4	8,220,575	0.5	△ 699,012	△ 8.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	124,278,871	8.3	136,882,033	9.1	△ 12,603,162	△ 9.2	3 附帯事業収益	849,076	0.1	548,563	0.0	300,513	54.8
(2) 雑支出	1,600,714	0.1	1,639,281	0.1	△ 38,567	△ 2.4	(1) 飲料水供給事業収益	849,076	0.1	548,563	0.0	300,513	54.8
3 附帯事業費用	849,076	0.1	548,563	0.0	300,513	54.8							
(1) 飲料水供給事業費用	849,076	0.1	548,563	0.0	300,513	54.8							
小 計	1,494,204,808	100.0	1,505,999,187	100.0	△ 11,794,379	△ 0.8	小 計	1,671,560,989	100.0	1,639,872,566	100.0	31,688,423	1.9
(当年度純利益)	177,356,181	-	133,873,379	-	43,482,802	32.5	(当年度純損失)	0	-	0	-	0	-
合 計	1,671,560,989	-	1,639,872,566	-	31,688,423	1.9	合 計	1,671,560,989	-	1,639,872,566	-	31,688,423	1.9

4 費用節別比率表(税抜)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
給料	80,893,200	5.4	85,112,400	5.7	△ 4,219,200	△ 5.0	補償費	0	-	0	-	0	-
手当	40,662,252	2.7	44,071,827	2.9	△ 3,409,575	△ 7.7	工事請負費	0	-	0	-	0	-
賞与引当金繰入額	10,400,130	0.7	12,146,088	0.8	△ 1,745,958	△ 14.4	研修費	216,184	0.0	261,646	0.0	△ 45,462	△ 17.4
賃金	0	-	1,383,983	0.1	△ 1,383,983	皆減	食糧費	0	-	0	-	0	-
報酬	6,724,224	0.5	5,752,100	0.4	972,124	16.9	厚生費	253,000	0.0	458,000	0.0	△ 205,000	△ 44.8
法定福利費	26,896,213	1.8	28,578,518	1.9	△ 1,682,305	△ 5.9	負担金	340,816	0.0	343,816	0.0	△ 3,000	△ 0.9
法定福利費引当金繰入額	1,993,726	0.1	2,277,841	0.2	△ 284,115	△ 12.5	保険料	829,815	0.1	813,021	0.1	16,794	2.1
旅費	255,818	0.0	345,261	0.0	△ 89,443	△ 25.9	補助交付金	13,580,000	0.9	3,141,200	0.2	10,438,800	332.3
退職給付費	0	-	14,077,634	0.9	△ 14,077,634	皆減	貸倒引当金繰入額	2,470,566	0.2	2,843,455	0.2	△ 372,889	△ 13.1
報償費	0	-	0	-	0	-	雑費	93,200	0.0	46,800	0.0	46,400	99.1
被服費	333,490	0.0	434,013	0.0	△ 100,523	△ 23.2	有形固定資産減価償却費	779,358,600	52.2	775,310,441	51.5	4,048,159	0.5
備用品費	7,901,543	0.5	8,958,347	0.6	△ 1,056,804	△ 11.8	無形固定資産減価償却費	7,208,600	0.5	7,208,600	0.5	0	0.0
燃料費	818,676	0.1	864,475	0.1	△ 45,799	△ 5.3	固定資産除却費	58,262,591	3.9	3,100,535	0.2	55,162,056	1,779.1
光熱水費	3,872,942	0.3	3,395,429	0.2	477,513	14.1	材料売却原価	0	-	0	-	0	-
印刷製本費	2,473,807	0.2	2,896,790	0.2	△ 422,983	△ 14.6	企業債利息	124,245,553	8.3	136,871,603	9.1	△ 12,626,050	△ 9.2
通信運搬費	9,593,971	0.6	10,008,327	0.7	△ 414,356	△ 4.1	リース資産支払利息	33,318	0.0	10,430	0.0	22,888	219.4
委託料	140,264,084	9.4	171,611,781	11.4	△ 31,347,697	△ 18.3	不用品売却原価	0	-	0	-	0	-
手数料	1,976,949	0.1	2,235,117	0.1	△ 258,168	△ 11.6	その他雑支出	1,600,714	0.1	1,639,281	0.1	△ 38,567	△ 2.4
賃借料	1,137,683	0.1	1,185,582	0.1	△ 47,899	△ 4.0	その他特別損失	0	-	0	-	0	-
修繕費	70,231,690	4.7	75,062,522	5.0	△ 4,830,832	△ 6.4							
路面復旧費	2,029,909	0.1	590,000	0.0	1,439,909	244.1							
動力費	94,324,703	6.3	99,914,756	6.6	△ 5,590,053	△ 5.6							
薬品費	1,938,065	0.1	2,001,100	0.1	△ 63,035	△ 3.2							
材料費	988,776	0.1	1,046,468	0.1	△ 57,692	△ 5.5	合計	1,494,204,808	100.0	1,505,999,187	100.0	△ 11,794,379	△ 0.8

5 貸借対照表構成並びに前年度比較表（税抜）

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比較			令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	23,036,134,454	87.9	23,243,698,714	87.8	△ 207,564,260	△ 0.9	1 固定負債	6,522,554,011	24.9	6,871,360,805	26.0	△ 348,806,794	△ 5.1
(1) 有形固定資産	22,951,514,137	87.5	23,121,422,265	87.3	△ 169,908,128	△ 0.7	(1) 企業債	6,079,237,295	23.2	6,403,418,924	24.2	△ 324,181,629	△ 5.1
ア 土地	1,239,107,086	4.7	1,226,581,404	4.6	12,525,682	1.0	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,079,237,295	23.2	6,403,418,924	24.2	△ 324,181,629	△ 5.1
イ 建物	355,912,943	1.4	370,928,454	1.4	△ 15,015,511	△ 4.0	(2) リース債務	5,065,973	0.0	6,839,372	0.0	△ 1,773,399	△ 25.9
ウ 構築物	19,416,405,039	74.1	19,775,836,478	74.7	△ 359,431,439	△ 1.8	(3) 引当金	211,860,386	0.8	225,091,639	0.9	△ 13,231,253	△ 5.9
エ 機械及び装置	1,597,759,701	6.1	1,655,137,071	6.3	△ 57,377,370	△ 3.5	ア 退職給付引当金	210,619,586	0.8	223,850,839	0.8	△ 13,231,253	△ 5.9
オ 車両運搬具	12,929,027	0.0	17,112,402	0.1	△ 4,183,375	△ 24.4	イ 修繕引当金	1,240,800	0.0	1,240,800	0.0	0	0.0
カ 工具、器具及び備品	20,931,230	0.1	26,348,466	0.1	△ 5,417,236	△ 20.6	ウ その他引当金	0	-	0	-	0	-
キ リース資産	6,626,411	0.0	8,080,990	0.0	△ 1,454,579	△ 18.0	(4) その他固定負債	226,390,357	0.9	236,010,870	0.9	△ 9,620,513	△ 4.1
ク 建設仮勘定	301,842,700	1.2	41,397,000	0.2	260,445,700	629.1	2 流動負債	825,303,133	3.1	693,999,566	2.6	131,303,567	18.9
(2) 無形固定資産	21,676,100	0.1	28,884,700	0.1	△ 7,208,600	△ 25.0	(1) 企業債	558,181,629	2.1	533,053,475	2.0	25,128,154	4.7
ア 電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0	0.0	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	558,181,629	2.1	533,053,475	2.0	25,128,154	4.7
イ ソフトウェア	21,625,800	0.1	28,834,400	0.1	△ 7,208,600	△ 25.0	(2) リース債務	1,773,399	0.0	1,765,842	0.0	7,557	0.4
(3) 投資その他資産	62,944,217	0.2	93,391,749	0.4	△ 30,447,532	△ 32.6	(3) 未払金	238,154,272	0.9	130,468,145	0.5	107,686,127	82.5
ア 出資金	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0	(4) 引当金	16,245,059	0.1	18,530,566	0.1	△ 2,285,507	△ 12.3
イ 長期貸付金	61,444,217	0.2	91,891,749	0.3	△ 30,447,532	△ 33.1	ア 賞与引当金	13,622,419	0.1	15,586,071	0.1	△ 1,963,652	△ 12.6
2 流動資産	3,180,472,850	12.1	3,232,546,239	12.2	△ 52,073,389	△ 1.6	イ 法定福利費引当金	2,622,640	0.0	2,944,495	0.0	△ 321,855	△ 10.9
(1) 現金・預金	2,861,364,325	10.9	3,025,055,753	11.4	△ 163,691,428	△ 5.4	(5) 預り保証金	900,000	0.0	900,000	0.0	0	0.0
(2) 未収金	209,633,345	0.8	154,469,666	0.6	55,163,679	35.7	(6) 預り金	10,048,774	0.0	9,281,538	0.0	767,236	8.3
貸倒引当金	△ 7,879,374	0.0	△ 7,218,072	0.0	△ 661,302	(9.2)	3 繰延収益	9,482,557,588	36.2	9,782,626,573	36.9	△ 300,068,985	△ 3.1
(3) 貯蔵品	5,387,180	0.0	5,858,820	0.0	△ 471,640	△ 8.1	(1) 長期前受金	15,431,405,075	58.9	15,408,725,057	58.2	22,680,018	0.1
ア 材料	178,510	0.0	193,050	0.0	△ 14,540	△ 7.5	長期前受金額 収益化累計額	△ 5,948,847,487	△ 22.7	△ 5,626,098,484	△ 21.2	△ 322,749,003	(5.7)
イ 貯蔵量水器	5,208,670	0.0	5,665,770	0.0	△ 457,100	△ 8.1	4 資本金	8,601,172,018	32.8	8,386,798,082	31.7	214,373,936	2.6
(4) 短期貸付金	0	-	0	-	0	-	(1) 資本金	8,601,172,018	32.8	8,386,798,082	31.7	214,373,936	2.6
(5) 前払金	104,088,000	0.4	47,162,000	0.2	56,926,000	120.7	5 剰余金	785,020,554	3.0	741,459,927	2.8	43,560,627	5.9
							(1) 資本剰余金	607,664,373	2.3	607,586,548	2.3	77,825	0.0
							(2) 利益剰余金	177,356,181	0.7	133,873,379	0.5	43,482,802	32.5
資産合計	26,216,607,304	100.0	26,476,244,953	100.0	△ 259,637,649	△ 1.0	負債資本合計	26,216,607,304	100.0	26,476,244,953	100.0	△ 259,637,649	△ 1.0

(注) 対前年度比較の増減率欄の()は、比較する数値同士が負の場合の負の数値の増減率を示す。

6 経営分析表（その1）

分析項目		分析の方法		比率			備考					
		算式	基礎金額	2年度	元年度	30年度						
構成比率	1 固定資産比率	固定資産	23,036,134,454	87.9	87.8	87.4	この比率は、総資産に対する固定資産並びに流動資産の割合を示すものである。					
		$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	26,216,607,304									
	2 流動資産比率	流動資産	3,180,472,850	12.1	12.2	12.6						
		$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	26,216,607,304									
	3 固定負債比率	固定負債	6,522,554,011	24.9	26.0	26.6						
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$		26,216,607,304										
4 流動負債比率	流動負債	825,303,133	3.1	2.6	3.1	この比率も前項同様、総額に対する割合を示すもので、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を表したものである。						
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26,216,607,304										
5 自己資本比率	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	18,868,750,160	72.0	71.4	70.3							
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26,216,607,304										
財務比率	6 固定比率	固定資産	23,036,134,454	122.1	122.9		124.3	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとの原則から100%以下が好ましいとされている。				
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	18,868,750,160									
	7 固定長期適合率	固定資産	23,036,134,454	90.7	90.2	90.2	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%をこえる場合は明らかに固定資産に対し過大投資が行われたといえる。					
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	25,391,304,171									
	8 流動比率	流動資産	3,180,472,850	385.4	465.8	411.5			一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。			
		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	825,303,133									
	9 酸性試験比率	現金預金+(未収金-貸倒引当金)	3,070,997,670	372.1	458.1	388.8				当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。		
		$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	825,303,133									
	10 現金比率	現金預金	2,861,364,325	346.7	435.9	361.6					流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。	
		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	825,303,133									
	11 固定負債比率	固定負債	6,522,554,011	34.6	36.3	37.9						固定、流動負債ともにこれは負債比率の補助率であって、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	18,868,750,160									
12 流動負債比率	流動負債	825,303,133	4.4	3.7	4.4							
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	18,868,750,160										

6 経営分析表（その2）

分析項目		分析の方法		比率			備考
		算式	基礎金額	2年度	元年度	30年度	
収	13 純利益対総収益率	当年度純利益	177,356,181	10.6	8.2	3.8	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。 この比率は大きいほど良好である。
		総収益	1,671,560,989				
益	14 営業利益対営業収益比率	営業利益	△ 106,066,069	△ 8.4	△ 10.0	△ 15.2	
		営業収益	1,261,410,078				
率	15 総収支比率	総収益	1,671,560,989	111.9	108.9	103.9	
		総費用	1,494,204,808				
率	16 営業収支比率	営業収益 - 受託工事収益	1,261,410,078	92.2	90.9	86.8	
		営業費用 - 受託工事費用	1,367,476,147				
その他	17 利子負担率	支払利息 + 企業債取扱諸費	124,278,871	1.9	2.0	2.1	
		建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金	6,637,418,924				
その他	18 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額	533,053,475	55.3	56.1	59.2	
		減価償却費 + 当年度純利益	963,923,381				

亀岡市下水道事業会計

1 下水道事業の概要

本事業は、公共用水域の水質保全を図り良好な生活環境を確保するとともに、公共の福祉の増進に寄与することを目的としている。

主な事業概要は、次のとおりである。

項目	単位	令和2年度	令和元年度	前年度との比較		備考
				増減	比率	
行政区域内人口	人	87,741	88,182	△ 441	99.5%	年度末現在
処理区域内人口	人	83,488	83,776	△ 288	99.7%	年度末現在
水洗化人口	人	80,052	80,011	41	100.1%	年度末現在
水洗化戸数	戸	35,164	34,650	514	101.5%	年度末現在
処理水量	m ³	9,903,960	9,627,527	276,433	102.9%	年間総量
有収水量	m ³	8,713,523	8,519,436	194,087	102.3%	年間総量
有収率	%	88.0	88.5	△ 0.5	99.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
総人口普及率	%	95.2	95.0	0.2	100.2	$\frac{\text{行政区域内人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
水洗化率(人口)	%	95.9	95.5	0.4	100.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
下水道事業収益	円	3,078,549,602	3,155,421,444	△ 76,871,842	97.6	税抜
下水道使用料	円	1,675,379,970	1,648,429,260	26,950,710	101.6	税抜

本年度末における処理区域内人口は83,488人と前年度と比べ288人(0.3%)減少し、水洗化戸数は35,164戸と514戸(1.5%)増加している。また、総人口普及率は95.2%と0.2ポイント増加し、水洗化率は95.9%と0.4ポイント増加している。

処理水量は9,903,960 m³と276,433 m³(2.9%)増加し、有収水量は8,713,523 m³と194,087 m³(2.3%)増加している。その結果、有収率については88.0%と0.5ポイント減少している。

2 予算の執行状況(消費税含む)

(1) 収益的収入及び支出(資料2 その1)

下水道事業収益は、予算現額3,194,776,000円に対し、決算額3,246,265,880円で、収入率は101.6%となっており、下水道事業費用は、予算現額3,013,240,000円に対し、決算額2,941,079,014円で執行率は97.6%となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 下水道事業収益	3,194,776,000	3,246,265,880	100.0	101.6
	(1) 営業収益	1,802,848,000	1,854,030,737	57.1	102.8
	(2) 営業外収益	1,391,928,000	1,392,235,143	42.9	100.0
支出	1 下水道事業費用	3,013,240,000	2,941,079,014	100.0	97.6
	(1) 営業費用	2,557,183,000	2,491,973,475	84.7	97.4
	(2) 営業外費用	449,105,539	449,105,539	15.3	100.0
	(3) 特別損失	0	0	-	-
	(4) 予備費	6,951,461	0	-	-

(2) 資本的収入及び支出 (資料2 その2)

資本的収入は、予算現額 1,111,890,000 円に対し、決算額 848,713,330 円で、収入率は 76.3%となっており、資本的支出は、予算現額 2,183,327,000 円に対し、決算額 1,853,907,346 円で、執行率は 84.9%となっている。

収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 資本的収入	1,111,890,000	848,713,330	100.0	76.3
	(1) 企業債	546,900,000	406,400,000	47.9	74.3
	(2) 出資金	308,176,000	308,176,000	36.3	100.0
	(3) 国庫支出金	232,180,000	66,356,000	7.8	28.6
	(4) 府支出金	0	0	-	-
	(5) 負担金	24,634,000	67,781,330	8.0	275.2
支出	1 資本的支出	2,183,327,000	1,853,907,346	100.0	84.9
	(1) 建設改良費	608,479,000	279,709,906	15.1	46.0
	(2) 企業債償還金	1,574,198,000	1,574,197,440	84.9	100.0
	(3) 預託金	650,000	0	-	-

3 経営の状況

(1) 損益計算書(資料3)

営業収益は 1,686,487,470 円で、その内訳は、下水道使用料及びその他営業収益(他会計負担金及び手数料等)で、前年度と比べ 1.5%の増加となっている。なお、下水道使用料は 1,675,379,970 円(対前年度比 1.6%増)となっている。

[以下、()内%は、対前年度比増減率である。]

営業外収益は 1,392,062,132 円(6.9%減)で、その内訳は、他会計補助金 682,829,600 円(14.1%減)及び長期前受金戻入 704,137,262 円(1.3%増)等である。

営業費用は 2,423,779,448 円(3.2%増)で、その内訳は、管渠の維持管理に要する経費 85,268,884 円(11.3%増)、年谷浄化センター管理に要する経費 554,521,737 円(1.7%増)、管理運営に要する経費 190,929,434 円(22.1%増)及び有形固定資産減価償却費 1,553,136,160 円(1.1%増)等である。

営業外費用は 362,411,537 円(9.9%減)で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息) 356,952,576 円(9.7%減)及び雑支出 5,458,961 円(20.4%減)である。

以上の収支により、当年度純利益は 292,358,617 円となっている。

(2) 剰余金計算書

前年度未処分利益剰余金は 663,885,256 円であったが、資本金への組入れ及び減債積立金の積立てを行ったため、処分後残高は 0 円であった。当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 402,367,532 円と当年度純利益 292,358,617 円をあわせて 694,726,149 円となった。このうち 402,367,532 円は資本金へ組み入れ、残る 292,358,617 円は減債積立金へ積立てる予定をしており、処分後残高は 0 円となっている。

なお、資本金は前年度末残高が 5,310,907,630 円であったが、前年度未処分利益剰余金から 261,517,724 円を組み入れたため、処分後残高は 5,572,425,354 円であった。当年度末残高は、これに出資金 308,176,000 円を加え、5,880,601,354 円となっている。

また、資本剰余金の当年度末残高は 3,091,161,721 円で、翌年度繰越資本剰余金となっている。

4 財政の状況

貸借対照表(資料5)

固定資産は 45,654,600,802 円(2.5%減)である。その内訳は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他資産である。

有形固定資産の増加額 414,308,469 円の主なものは、管渠布設工事による構築

物、処理場の建設工事による機械及び装置である。

有形固定資産年度末現在高は 75,648,440,855 円 (0.5%増) で、定額法による減価償却累計額 30,001,674,819 円 (5.5%増) を差し引くと、年度末償却未済高は 45,646,766,036 円 (2.5%減) である。

無形固定資産は、電話加入権の 1,334,766 円 (増減なし) である。

投資その他資産は 6,500,000 円 (増減なし) で、その内訳は、地方公共団体金融機構出資金 3,000,000 円 (増減なし) 及び水洗便所改造資金融資預託金 3,500,000 円 (増減なし) である。

流動資産は 1,253,300,115 円 (37.7%増) で、その内訳は、現金・預金 1,028,989,836 円 (53.5%増)、未収金 215,388,279 円 (0.6%減) 及び前払金 8,922,000 円 (61.1%減) である。

以上の結果、資産合計は 46,907,900,917 円 (1.7%減) となっている。

固定負債は 16,542,631,061 円 (6.3%減) で、その内訳は、企業債 16,350,229,659 円 (6.4%減)、他会計借入金 22,800,000 円 (増減なし) 及び引当金 169,601,402 円 (2.6%減) である。

流動負債は 1,908,999,581 円 (8.3%増) で、その内訳は、一時借入金 (起債前借金) 3,500,000 円 (63.5%減)、企業債 1,522,290,665 円 (3.3%減)、未払金 364,202,564 円 (137.7%増)、前受金 4,907,000 円 (59.6%減)、引当金 13,992,345 円 (7.7%増)、預り保証金 100,000 円 (増減なし) 及び預り金 7,007 円 (89.3%減) である。

繰延収益は 18,789,781,051 円 (2.4%減) で、長期前受金 32,826,964,406 円 (0.8%増) から収益化累計額 14,037,183,355 円 (5.3%増) を差し引いたものである。

以上の結果、負債合計は 37,241,411,693 円 (3.7%減) となっている。

資本金は 5,880,601,354 円 (10.7%増) となっている。資本金増加額の内訳は、前年度未処分利益剰余金の組入れ 261,517,724 円及び一般会計出資金の受入れ 308,176,000 円である。

剰余金は 3,785,887,870 円 (0.8%増) で、その内訳は、資本剰余金 3,091,161,721 円 (増減なし) 及び当年度未処分利益剰余金 694,726,149 円 (4.6%増) である。

以上の結果、資本合計は 9,666,489,224 円 (6.6%増)、負債資本合計は 46,907,900,917 円 (1.7%減) となっている。

以上が、令和 2 年度下水道事業会計決算審査の概要である。

5 むすび

本市の下水道事業は、昭和 48 年に基本計画を策定し、昭和 49 年から汚水処理事業に着手して昭和 58 年 3 月に供用開始、平成 5 年からは雨水排水事業にも着手、汚水・雨

水管渠の整備や処理場の施設整備等の下水道事業推進に努め、快適でうるおいのある生活環境を確保する生活基盤施設として重要な役割を果たしている。平成30年11月には、事業計画の変更により、全体計画区域面積を1,770ha、事業計画区域面積を1,458haとしたところである。

また、平成31年4月からは、地域下水道事業に地方公営企業法を適用し、地域下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合し、下水道事業経営の一元化を図った。

当年度における汚水管渠布設事業は、公共汚水柵4箇所を施工するとともに、処理区域の拡大を図るため、大井町において延長704mの管渠布設工事を施工した。

また、開発行為等により令和3年3月31日に3haの区域を新たに供用開始し、当年度末の処理区域面積は1,205ha、全体計画区域面積に対する整備率は68.1%となった。

終末処理場の年谷浄化センターは、昭和58年4月に運転を開始し、その後3期にわたる施設拡張事業を経て、現在、日最大34,000 m³の処理能力を有している。

施設の老朽化による機能低下等に対応するため、令和2年3月に策定した「亀岡市下水道ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築更新事業を順次推進しているところである。更に、「大阪湾・淀川流域別下水道整備総合計画」に基づき、令和7年度の水質環境基準の達成に向け、既存の処理施設を改築し高度処理化工事を行っている。

当年度末の下水道事業の現状は、水洗化人口は80,052人で、前年度に比べて41人増加し、水洗化戸数は35,164戸で、前年度に比べて514戸増加している。処理区域内人口に対する水洗化率は95.9%となっている。

年間汚水処理水量は9,903,960 m³、年間有収水量は8,713,523 m³、有収率は88.0%であり、前年度に比べて0.5ポイント減少している。

事業収入については3,078,550千円で、前年度に比べて76,872千円減少している。この主な要因は、他会計補助金が前年度に比べて112,133千円減少したことによるものである。

一方、事業費用は2,786,191千円で、前年度に比べて33,137千円増加している。この主な要因は、退職給付費等の増加により総係費が31,655千円増加したことによるものである。

その結果、損益計算書に計上している当年度の純利益は、前年度に比べて110,008千円減少の292,359千円となり、また、減債積立金の取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額402,367千円とあわせて、当年度末処分利益剰余金は694,726千円となっている。なお、この未処分利益剰余金については、402,367千円を資本金へ組み入れ、292,359千円を減債積立金へ積立てる予定をしている。

当年度の建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他企業債については、企業債償還金1,574,197千円であり、当年度末未償還残高が17,876,020千円となり、前年度より1,173,898千円減少している。

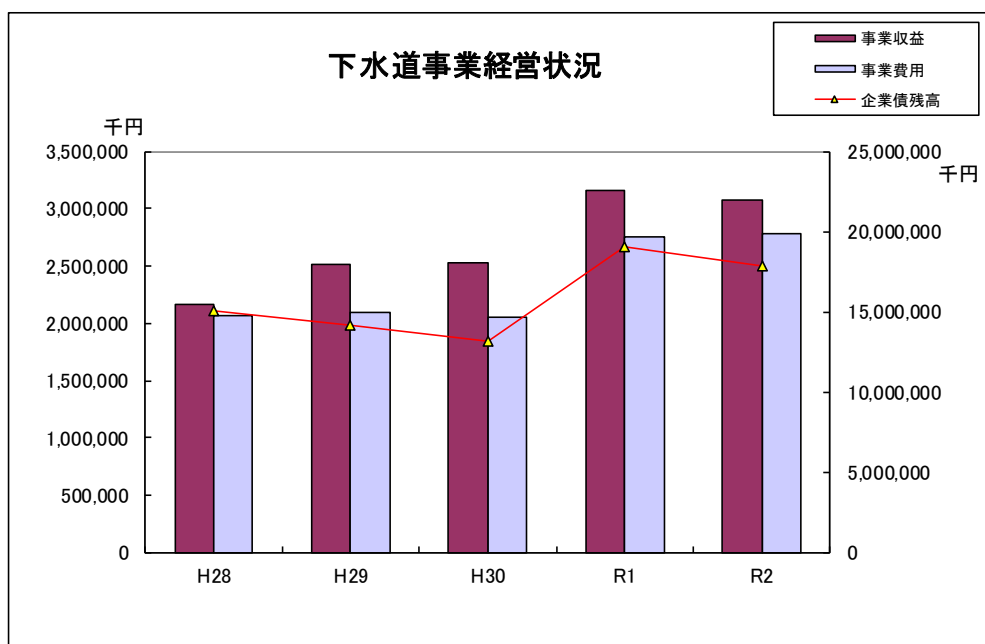
下水道事業を取り巻く環境は、節水機器の普及、生活様式の多様化や人口減少により

排水量が減少傾向にあり、また施設の老朽化、常態化する自然災害への対応などにより、経営環境は厳しい状況になると考えられる。このような様々な課題に対応し、今後 10 年間（令和 3 年度～令和 12 年度）における事業運営の指針となる計画として、令和 3 年 3 月に策定された「亀岡市上下水道ビジョン」に基づき、持続可能な経営基盤の強化に取り組まれているところである。

今後も、「亀岡市上下水道ビジョン」に定められている「安心と信頼を未来につなぐ亀岡の上下水道」という基本理念により、市民にいつでも安全で安心して利用できる下水道事業であり続けられるよう、年谷浄化センターの耐震化や下水道施設の耐水化など、自然災害への対策を早急かつ優先的に進めるとともに、健全経営の向上の着実な推進を望むものである。更に、取り組みの進捗管理や事後検証を行い、社会経済情勢の変化等を考慮しながら、適切な料金負担を含めた制度の見直しにも取り組み、将来にわたり安定した下水道事業の経営に尽力されたい。

また、令和 2 年 12 月からは、京都府内では初の民設民営による「亀岡市年谷浄化センター消化ガス発電事業」を開始したところである。下水汚泥処理の過程で発生する消化ガスを有効利用し、発電した電力は、事業者から地域新電力会社「亀岡ふるさとエナジー株式会社」に供給されている。当事業については、地球温暖化防止への貢献はもとより、未利用エネルギーである消化ガスを売却することで新たな収入を得ることができ、下水道事業経営の強化に寄与するものとして評価できる。地産地消のエネルギー循環の取り組みを更に進め、亀岡市が目指す「世界に誇れる環境先進都市」の推進に貢献できるよう期待するものである。

◎ 参考



(単位:千円)

	H28	H29	H30	R1	R2
事業収益	2,165,327	2,515,437	2,537,176	3,155,421	3,078,550
事業費用	2,071,322	2,094,626	2,058,413	2,753,054	2,786,191
企業債残高	15,092,416	14,188,179	13,143,862	19,049,918	17,876,020

(注)平成30年度までは、公共下水道事業のみの数値である(平成31年4月に地域下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合)。

亀岡市下水道事業会計資料

1 業務実績表(税抜)

項目	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		すう勢比率		備考
				増減	増減率	令和2年度	令和元年度	
行政区域内人口	人	87,741	88,182	△ 441	△ 0.5	98.8	99.3	年度末現在
計画排水人口	人	89,120	89,120	0	0.0	119.9	119.9	
処理区域内人口	人	83,488	83,776	△ 288	△ 0.3	111.9	112.3	年度末現在
水洗化人口	人	80,052	80,011	41	0.1	111.9	111.9	年度末現在
水洗化戸数	戸	35,164	34,650	514	1.5	113.7	112.1	年度末現在
処理水量	m ³	9,903,960	9,627,527	276,433	2.9	110.2	107.1	年間総量
有収水量	m ³	8,713,523	8,519,436	194,087	2.3	112.6	110.0	年間総量
有収率	%	88.0	88.5	△ 0.5	△ 0.6	102.2	102.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
職員数	人	22	22	0	0.0	115.8	115.8	年度末現在
処理原価	円	192.3	201.7	△ 9.4	△ 4.7	97.9	102.6	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使用料単価	円	192.3	193.5	△ 1.2	△ 0.6	98.0	98.6	$\frac{\text{使用料}}{\text{有収水量}}$

(注)すう勢比率は、前々年度(平成30年度)を基準年度とする。なお、平成30年度の数値は公共下水道事業のみの数値である(平成31年4月に地域下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合)。

2 予算決算対照比率表(その1)
収益的収入及び支出(税込)

(収入)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和元年度
1 下水道事業収益	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
	3,194,776,000	100.0	3,361,944,000	100.0	3,246,265,880	100.0	3,298,273,731	100.0	101.6	98.1
(1)営業収益	1,802,848,000	56.4	1,869,223,000	55.6	1,854,030,737	57.1	1,803,807,826	54.7	102.8	96.5
(2)営業外収益	1,391,928,000	43.6	1,492,721,000	44.4	1,392,235,143	42.9	1,494,465,905	45.3	100.0	100.1

(支出)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和元年度
1 下水道事業費用	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
	3,013,240,000	100.0	2,962,734,000	100.0	2,941,079,014	100.0	2,886,858,508	100.0	97.6	97.4
(1)営業費用	2,557,183,000	84.9	2,472,741,000	83.5	2,491,973,475	84.7	2,409,145,551	83.5	97.4	97.4
(2)営業外費用	449,105,539	14.9	478,569,000	16.2	449,105,539	15.3	476,290,450	16.5	100.0	99.5
(3)特別損失	0	-	1,424,000	0.0	0	-	1,422,507	0.0	-	99.9
(4)予備費	6,951,461	0.2	10,000,000	0.3	0	-	0	-	-	-

(注)令和2年度は、営業外費用に予備費を3,048,539円充用している。

2 予算決算対照比率表(その2)
資本的収入及び支出(税込)

(収入)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和元年度
1 資本的収入	円 1,111,890,000	% 100.0	円 971,884,000	% 100.0	円 848,713,330	% 100.0	円 746,164,328	% 100.0	% 76.3	% 76.8
(1)企業債	546,900,000	49.2	466,500,000	48.0	406,400,000	47.9	291,600,000	39.1	74.3	62.5
(2)出資金	308,176,000	27.7	273,516,000	28.1	308,176,000	36.3	273,515,678	36.7	100.0	100.0
(3)国庫支出金	232,180,000	20.9	196,989,000	20.3	66,356,000	7.8	142,438,500	19.1	28.6	72.3
(4)府支出金	0	-	0	-	0	-	778,500	0.1	-	-
(5)負担金	24,634,000	2.2	34,879,000	3.6	67,781,330	8.0	37,831,650	5.1	275.2	108.5

(支出)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和元年度
1 資本的支出	円 2,183,327,000	% 100.0	円 2,220,374,000	% 100.0	円 1,853,907,346	% 100.0	円 1,970,576,333	% 100.0	% 84.9	% 88.7
(1)建設改良費	608,479,000	27.9	576,674,000	26.0	279,709,906	15.1	327,527,054	16.6	46.0	56.8
(2)企業債償還金	1,574,198,000	72.1	1,643,050,000	74.0	1,574,197,440	84.9	1,643,049,279	83.4	100.0	100.0
(3)預託金	650,000	0.0	650,000	0.0	0	-	0	-	-	-

3 損益計算書構成並びに前年度比較表（税抜）

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比較			令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 営業費用	円	%	円	%	円	%	1 営業収益	円	%	円	%	円	%
	2,423,779,448	87.0	2,349,482,984	85.3	74,296,464	3.2		1,686,487,470	54.8	1,660,849,360	52.6	25,638,110	1.5
(1) 管渠費	85,268,884	3.1	76,608,760	2.8	8,660,124	11.3	(1) 下水道使用料	1,675,379,970	54.4	1,648,429,260	52.2	26,950,710	1.6
(2) ポンプ場費	39,914,176	1.4	34,426,046	1.3	5,488,130	15.9	(2) その他営業収益	11,107,500	0.4	12,420,100	0.4	△ 1,312,600	△ 10.6
(3) 処理場費	554,521,737	19.9	545,517,898	19.8	9,003,839	1.7	2 営業外収益	1,392,062,132	45.2	1,494,572,084	47.4	△ 102,509,952	△ 6.9
(4) 普及促進費	20,920,605	0.8	17,963,071	0.7	2,957,534	16.5	(1) 受取利息及び配当金	40,192	0.0	6,690	0.0	33,502	500.8
(5) 総係費	170,008,829	6.1	138,353,422	5.0	31,655,407	22.9	(2) 国庫補助金	261,000	0.0	289,000	0.0	△ 28,000	△ 9.7
(6) 減価償却費	1,553,136,160	55.7	1,536,461,587	55.8	16,674,573	1.1	(3) 府補助金	346,400	0.0	356,400	0.0	△ 10,000	△ 2.8
(7) 資産減耗費	9,057	0.0	152,200	0.0	△ 143,143	△ 94.0	(4) 他会計補助金	682,829,600	22.2	794,962,809	25.2	△ 112,133,209	△ 14.1
2 営業外費用	362,411,537	13.0	402,148,421	14.6	△ 39,736,884	△ 9.9	(5) 長期前受金戻入	704,137,262	22.9	695,327,578	22.0	8,809,684	1.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	356,952,576	12.8	395,286,128	14.4	△ 38,333,552	△ 9.7	(6) 雑収益	4,447,678	0.1	3,629,607	0.1	818,071	22.5
(2) 雑支出	5,458,961	0.2	6,862,293	0.2	△ 1,403,332	△ 20.4							
3 特別損失	0	-	1,422,507	0.1	△ 1,422,507	皆減							
(1) その他特別損失	0	-	1,422,507	0.1	△ 1,422,507	皆減							
小 計	2,786,190,985	100.0	2,753,053,912	100.0	33,137,073	1.2	小 計	3,078,549,602	100.0	3,155,421,444	100.0	△ 76,871,842	△ 2.4
(当年度純利益)	292,358,617	-	402,367,532	-	△ 110,008,915	△ 27.3	(当年度純損失)	0	-	0	-	0	-
合 計	3,078,549,602	-	3,155,421,444	-	△ 76,871,842	△ 2.4	合 計	3,078,549,602	-	3,155,421,444	-	△ 76,871,842	△ 2.4

4 費用節別比率表(税抜)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
給 料	円 62,909,590	% 2.3	円 62,088,499	% 2.3	円 821,091	% 1.3	材 料 費	円 3,176,576	% 0.1	円 3,862,069	% 0.1	円 △ 685,493	% △ 17.7
手 当	32,494,070	1.2	28,472,351	1.0	4,021,719	14.1	補 償 費	0	-	0	-	0	-
賞与引当金繰入額	9,643,700	0.3	10,071,626	0.4	△ 427,926	△ 4.2	研 修 費	170,639	0.0	112,002	0.0	58,637	52.4
賃 金	0	-	2,338,294	0.1	△ 2,338,294	皆減	食 糧 費	0	-	0	-	0	-
報 酬	9,567,304	0.3	4,253,300	0.2	5,314,004	124.9	厚 生 費	198,000	0.0	330,000	0.0	△ 132,000	△ 40.0
法 定 福 利 費	21,740,331	0.8	20,195,313	0.7	1,545,018	7.7	負 担 金	17,270,110	0.6	42,887,523	1.6	△ 25,617,413	△ 59.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,872,732	0.1	1,884,041	0.1	△ 11,309	△ 0.6	保 険 料	1,123,194	0.0	1,053,849	0.0	69,345	6.6
旅 費	191,172	0.0	112,295	0.0	78,877	70.2	補 助 交 付 金	1,040,000	0.0	1,071,000	0.0	△ 31,000	△ 2.9
退 職 給 付 費	46,480,000	1.7	22,716,148	0.8	23,763,852	104.6	貸倒引当金繰入額	1,361,130	0.0	3,500,135	0.1	△ 2,139,005	△ 61.1
報 償 費	0	-	19,400	0.0	△ 19,400	皆減	雑 費	28,000	0.0	6,600	0.0	21,400	324.2
被 服 費	293,910	0.0	251,924	0.0	41,986	16.7	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,553,136,160	55.7	1,536,461,587	55.8	16,674,573	1.1
備 消 品 費	3,983,322	0.1	4,326,293	0.2	△ 342,971	△ 7.9	固 定 資 産 除 却 費	9,057	0.0	152,200	0.0	△ 143,143	△ 94.0
燃 料 費	475,736	0.0	624,954	0.0	△ 149,218	△ 23.9	企 業 債 利 息	356,952,576	12.8	395,286,128	14.4	△ 38,333,552	△ 9.7
光 熱 水 費	1,195,984	0.0	1,279,128	0.0	△ 83,144	△ 6.5	借 入 金 利 息	0	-	0	-	0	-
印 刷 製 本 費	364,880	0.0	604,921	0.0	△ 240,041	△ 39.7	そ の 他 雑 支 出	5,458,961	0.2	6,862,293	0.2	△ 1,403,332	△ 20.4
通 信 運 搬 費	5,351,012	0.2	5,386,864	0.2	△ 35,852	△ 0.7							
委 託 料	447,551,602	16.1	410,168,992	14.9	37,382,610	9.1							
手 数 料	251,910	0.0	164,800	0.0	87,110	52.9							
賃 借 料	7,835,982	0.3	5,690,484	0.2	2,145,498	37.7							
修 繕 費	88,077,908	3.2	71,785,950	2.6	16,291,958	22.7							
動 力 費	103,609,167	3.7	107,869,894	3.9	△ 4,260,727	△ 3.9							
薬 品 費	2,376,270	0.1	1,163,055	0.0	1,213,215	104.3	合 計	2,786,190,985	100.0	2,753,053,912	100.0	33,137,073	1.2

5 貸借対照表構成並びに前年度比較表(税抜)

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比較			令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 固 定 資 産	円 45,654,600,802	% 97.3	円 46,827,654,010	% 98.1	円 △ 1,173,053,208	% △ 2.5	1 固 定 負 債	円 16,542,631,061	% 35.3	円 17,663,026,531	% 37.0	円 △ 1,120,395,470	% △ 6.3
(1) 有形固定資産	45,646,766,036	97.3	46,819,819,244	98.1	△ 1,173,053,208	△ 2.5	(1) 企業債	16,350,229,659	34.9	17,466,120,324	36.6	△ 1,115,890,665	△ 6.4
ア 土地	1,994,843,346	4.3	1,994,843,346	4.2	0	0.0	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,920,963,112	33.9	16,997,343,083	35.6	△ 1,076,379,971	△ 6.3
イ 建物	1,057,719,695	2.3	1,104,687,310	2.3	△ 46,967,615	△ 4.3	イ その他企業債	429,266,547	0.9	468,777,241	1.0	△ 39,510,694	△ 8.4
ウ 構築物	38,501,302,235	82.1	39,536,636,980	82.8	△ 1,035,334,745	△ 2.6	(2) 他会計借入金	22,800,000	0.0	22,800,000	0.0	0	0.0
エ 機械及び装置	3,990,409,827	8.5	4,078,559,395	8.5	△ 88,149,568	△ 2.2	(3) 引当金	169,601,402	0.4	174,106,207	0.4	△ 4,504,805	△ 2.6
オ 車両運搬具	1,125,518	0.0	1,525,089	0.0	△ 399,571	△ 26.2	2 流動負債	1,908,999,581	4.1	1,762,299,671	3.7	146,699,910	8.3
カ 工具、器具及び備品	7,944,312	0.0	9,311,380	0.0	△ 1,367,068	△ 14.7	(1) 一時借入金	3,500,000	0.0	9,600,000	0.0	△ 6,100,000	△ 63.5
キ 建設仮勘定	93,421,103	0.2	94,255,744	0.2	△ 834,641	△ 0.9	(2) 企業債	1,522,290,665	3.2	1,574,197,440	3.3	△ 51,906,775	△ 3.3
(2) 無形固定資産	1,334,766	0.0	1,334,766	0.0	0	0.0	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,482,779,971	3.2	1,533,628,043	3.2	△ 50,848,072	△ 3.3
ア 電話加入権	1,334,766	0.0	1,334,766	0.0	0	0.0	イ その他企業債	39,510,694	0.1	40,569,397	0.1	△ 1,058,703	△ 2.6
(3) 投資その他資産	6,500,000	0.0	6,500,000	0.0	0	0.0	(3) 未払金	364,202,564	0.8	153,204,095	0.3	210,998,469	137.7
ア 出資金	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0	(4) 前受金	4,907,000	0.0	12,137,000	0.0	△ 7,230,000	△ 59.6
イ 預託金	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	0.0	(5) 引当金	13,992,345	0.0	12,995,350	0.0	996,995	7.7
2 流動資産	1,253,300,115	2.7	910,211,153	1.9	343,088,962	37.7	ア 賞与引当金	11,716,953	0.0	10,917,601	0.0	799,352	7.3
(1) 現金・預金	1,028,989,836	2.2	670,498,823	1.4	358,491,013	53.5	イ 法定福利費引当金	2,275,392	0.0	2,077,749	0.0	197,643	9.5
(2) 未収金	215,388,279	0.5	216,762,330	0.5	△ 1,374,051	△ 0.6	(6) 預り保証金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
ア 営業未収金	219,482,987	0.5	218,895,125	0.5	587,862	0.3	(7) 預り金	7,007	0.0	65,786	0.0	△ 58,779	△ 89.3
イ 営業外未収金	895,238	0.0	35,934	0.0	859,304	2,391.3	3 繰延収益	18,789,781,051	40.1	19,246,584,354	40.3	△ 456,803,303	△ 2.4
ウ その他未収金	10,403,166	0.0	14,038,544	0.0	△ 3,635,378	△ 25.9	(1) 長期前受金	32,826,964,406	70.0	32,579,631,691	68.2	247,332,715	0.8
貸倒引当金	△ 15,393,112	0.0	△ 16,207,273	0.0	814,161	(△ 5.0)	長期前受金額 収益化累計額	△ 14,037,183,355	△ 29.9	△ 13,333,047,337	△ 27.9	△ 704,136,018	(5.3)
(3) 前払金	8,922,000	0.0	22,950,000	0.0	△ 14,028,000	△ 61.1	4 資本金	5,880,601,354	12.5	5,310,907,630	11.1	569,693,724	10.7
							5 剰余金	3,785,887,870	8.1	3,755,046,977	7.9	30,840,893	0.8
							(1) 資本剰余金	3,091,161,721	6.6	3,091,161,721	6.5	0	0.0
							(2) 利益剰余金	694,726,149	1.5	663,885,256	1.4	30,840,893	4.6
資産合計	46,907,900,917	100.0	47,737,865,163	100.0	△ 829,964,246	△ 1.7	負債資本合計	46,907,900,917	100.0	47,737,865,163	100.0	△ 829,964,246	△ 1.7

(注) 対前年度比較の増減率欄の()は、比較する数値同士が負の場合の負の数値の増減率を示す。

6 経営分析表（その1）

分析項目		分析の方法		比率			備考
		算式	基礎金額	2年度	元年度	30年度	
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	45,654,600,802 46,907,900,917	97.3	98.1	98.1	この比率は、総資産に対する固定資産並びに流動資産の割合を示すものである。
	2 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	1,253,300,115 46,907,900,917	2.7	1.9	1.9	
	3 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	16,542,631,061 46,907,900,917	35.3	37.0	34.8	この比率も前項同様、総額に対する割合を示すもので、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を表したものである。
	4 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	1,908,999,581 46,907,900,917	4.1	3.7	4.8	
	5 自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	28,456,270,275 46,907,900,917	60.7	59.3	60.5	
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	45,654,600,802 28,456,270,275	160.4	165.4	162.3	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとの原則から100%以下が好ましいとされている。
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	45,654,600,802 44,998,901,336	101.5	101.9	103.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%をこえる場合は明らかに固定資産に対し過大投資が行われたといえる。
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,253,300,115 1,908,999,581	65.7	51.6	39.2	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,244,378,115 1,908,999,581	65.2	50.3	38.6	当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。
	10 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,028,989,836 1,908,999,581	53.9	38.0	23.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
	11 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	16,542,631,061 28,456,270,275	58.1	62.4	57.5	固定、流動負債ともにこれは負債比率の補助率であって、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	12 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	1,908,999,581 28,456,270,275	6.7	6.2	7.9	

6 経営分析表（その2）

分析項目		分析の方法		比率			備考
		算式	基礎金額	2年度	元年度	30年度	
収 益 率	13 純利益対 総収益率	当年度純利益 総収益 × 100	292,358,617 3,078,549,602	9.5	12.8	18.9	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は大きいほど良好である。
	14 営業利益対 営業収益比率	営業利益 営業収益 × 100	△ 737,291,978 1,686,487,470	△ 43.7	△ 41.5	△ 15.0	
	15 総収支比率	総収益 総費用 × 100	3,078,549,602 2,786,190,985	110.5	114.6	123.3	
	16 営業収支比率	営業収益 - 受託工事収益 営業費用 - 受託工事費用 × 100	1,686,487,470 2,423,779,448	69.6	70.7	87.0	
そ の 他	17 利子負担率	支払利息 + 企業債取扱諸費 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 × 100	356,952,576 17,898,820,324	2.0	2.1	2.2	
	18 企業債償還額対 償還財源比率	企業債償還額 減価償却費 + 当年度純利益 × 100	1,574,197,440 1,845,494,777	85.3	84.7	76.2	

(注)平成30年度の数値は公共下水道事業のみの数値である(平成31年4月に地域下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合)。

亀岡市病院事業会計

1 病院事業の概要

本事業は、急性期医療を中心に良質で高度な医療を提供することを目的に、地域医療連携の中核的な役割を担う拠点施設として、地域に求められる救急医療や市民の健康保持に必要な医療サービスを行うものである。

主な事業概要は、次のとおりである。

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	前年度との比較		備 考	
				増減	比率		
患者数	入 院	人	25,937	29,268	△ 3,331	88.6	年間延人員
	外 来	人	56,273	60,946	△ 4,673	92.3	243日(年間診療日数)
	計	人	82,210	90,214	△ 8,004	91.1	年間延人員
1日平均患者数	入 院	人	71.1	80.0	△ 8.9	88.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延日数(365日)}}$
	外 来	人	231.6	253.9	△ 22.3	91.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数(243日)}}$
病 床 利 用 率	%	71.1	80.0	△ 8.9	88.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
患者1人1日当たり費用	円	32,693	29,870	2,823	109.5	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人1日当たり収益	円	31,678	29,199	2,479	108.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人1日当たり診療収益	入 院	円	63,542	58,857	4,685	108.0	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	11,626	11,596	30	100.3	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	入院外来計	円	28,005	26,929	1,076	104.0	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

本年度の入院患者総数は 25,937 人となり年間で 3,331 人 (11.4%) 減少し、外来患者総数は 56,273 人となり年間で 4,673 人 (7.7%) 減少している。入院及び外来を合わせた患者総数は年間で 82,210 人となり 8,004 人 (8.9%) 減少している。1日平均患者数は、入院 71.1 人、外来 231.6 人となっている。病床利用率においては 8.9 ポイント減少し、71.1%となった。

また、入院及び外来を合わせた患者 1 人 1 日当たり費用については 32,693 円で、前年度と比較して 2,823 円 (9.5%) 増加し、収益についても 31,678 円となり、前年度と比較して 2,479 円 (8.5%) 増加している。診療収益については 28,005 円となり、前年度と比較して 1,076 円 (4.0%) の増加となっている。

2 予算の執行状況 (消費税含む)

(1) 収益的収入及び支出 (資料 2 その1)

病院事業収益は、予算現額 2,949,674,000 円に対し、決算額 3,024,614,361 円で、収入率は 102.5%となっており、病院事業費用は、予算現額 2,979,250,000 円に対し、決算額 2,950,289,079 円で執行率は 99.0%となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 病院事業収益	2,949,674,000	3,024,614,361	100.0	102.5
	(1) 医業収益	2,531,888,000	2,608,886,009	86.3	103.0
	(2) 医業外収益	362,786,000	367,127,352	12.1	101.2
	(3) 特別利益	55,000,000	48,601,000	1.6	88.4
支出	1 病院事業費用	2,979,250,000	2,950,289,079	100.0	99.0
	(1) 医業費用	2,816,639,362	2,798,129,697	94.8	99.3
	(2) 医業外費用	85,610,638	85,610,638	2.9	100.0
	(3) 特別損失	72,000,000	66,548,744	2.3	92.4
	(4) 予備費	5,000,000	0	-	-

(2) 資本的収入及び支出（資料 2 その 2）

資本的収入は、予算現額 446,080,000 円に対し、決算額 441,793,500 円で、収入率は 99.0%となっており、資本的支出は、予算現額 643,080,000 円に対し、決算額 638,431,962 円で、執行率は 99.3%となっている。

収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 資本的収入	446,080,000	441,793,500	100.0	99.0
	(1) 企業債	392,000,000	389,100,000	88.1	99.3
	(2) 国庫支出金	7,969,000	8,741,000	2.0	109.7
	(3) 府支出金	31,819,000	31,606,000	7.2	99.3
	(4) 負担金	14,292,000	12,346,500	2.8	86.4
支出	1 資本的支出	643,080,000	638,431,962	100.0	99.3
	(1) 建設改良費	446,080,000	441,844,700	69.2	99.1
	(2) 企業債償還金	196,588,000	196,587,262	30.8	100.0
	(3) 予備費	412,000	0	-	-

3 経営の状況

(1) 損益計算書（資料3）

総収益 3,019,236,644 円に対して総費用 2,944,911,362 円で、差引き 74,325,282 円の当年度純利益となっている。総収益は、前年度と比較して 16,754,571 円 (0.6%) 減少し、総費用は、96,026,191 円 (3.4%) 増加している。

[以下、() 内%は、対前年度比増減率である。]

医業収益は 2,604,282,773 円 (1.1%減) であり、その内訳は、入院収益 1,648,098,064 円 (4.3%減)、外来収益 654,215,747 円 (7.4%減) 及びその他医業収益 301,968,962 円 (47.4%増) となっている。

医業外収益は 366,352,871 円 (8.8%減) であり、その主なものは、補助金 (国庫補助金及び府補助金) 20,728,000 円 (皆増)、一般会計からの高度医療経費等に係る負担金 325,875,000 円 (14.5%減) である。

特別利益は、48,601,000 円 (皆増) であり、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金を計上したその他特別利益 48,601,000 円 (皆増) である。

医業費用は 2,687,717,848 円 (0.3%減) であり、その内訳は、給与費 1,450,061,309 円 (3.9%増)、材料費 701,400,013 円 (2.4%減)、経費 434,012,926 円 (7.1%増)、減価償却費 83,601,549 円 (50.3%減) 及び資産減耗費 16,496,547 円 (953.7%増) 等である。

医業外費用は 190,644,770 円 (34.9%増) であり、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 40,878,759 円 (6.3%減) 及び雑損失 149,766,011 円 (53.3%増) である。

特別損失は、66,548,744 円 (415.4%増) であり、その内訳は、過年度損益修正損 17,947,744 円 (39.0%増) 及び新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金を計上したその他特別損失 48,601,000 円 (皆増) である。

(2) 剰余金計算書

前年度未処理欠損金は 695,260,636 円で、当年度純利益 74,325,282 円を加えると、当年度未処理欠損金は 620,935,354 円である。

4 財政の状況

貸借対照表（資料5）

本年度末における資産合計額及び負債資本合計額は、それぞれ 3,609,896,344 円で、前年度と比較して 651,948,797 円 (22.0%) の増加となっている。

資産の内訳は、固定資産 2,726,470,773 円 (12.5%増) 及び流動資産 883,425,571 円 (65.5%増) であり、固定資産は資産総額の 75.5%を構成し、その内容は有形

固定資産である。

有形固定資産の増加分は、手術用顕微鏡及びナースコールシステムの更新、電子カルテシステム等の構築並びに発熱外来棟増築工事等 401,677,000 円である。

定額法による減価償却累計額 3,856,168,419 円を差し引き、有形固定資産年度末償却未済高は 2,726,470,773 円（12.5%増）である。

流動資産の内訳は、現金預金 435,249,173 円（518.1%増）、未収金 419,030,548 円（4.9%減）、貯蔵品 29,122,750 円（27.9%増）及び前払費用 23,100 円（89.1%減）である。未収金の主なものは、医業未収金で請求と振込み時期のずれから生じる診療報酬等である。貯蔵品は、薬品及び診療材料である。薬品及び診療材料等貯蔵品の購入については、予算に定められたたな卸資産購入限度額の範囲内での執行となっている。

負債の内訳は、固定負債 2,764,061,078 円（7.4%増）、流動負債 901,511,978 円（61.7%増）及び繰延収益 209,265,747 円（25.4%増）である。

固定負債の内訳は、企業債 2,596,988,836 円（8.1%増）及び引当金（退職給付引当金）167,072,242 円（1.7%減）である。

流動負債の内訳は、企業債 194,818,521 円（0.9%減）、未払金 620,748,457 円（123.8%増）、引当金（賞与引当金）85,345,000 円（2.7%増）及びその他流動負債 600,000 円（増減なし）である。

未払金の主なものは、診療材料等の購入費、医療機器の更新費及び建物の工事請負費等である。その他流動負債は、出納・収納取扱金融機関担保金である。

繰延収益は、209,265,747 円（25.4%増）で、長期前受金 284,007,003 円（22.8%増）から収益化累計額 74,741,256 円（16.0%増）を差し引いたものである。

資本の内訳は、資本金 355,992,895 円（増減なし）及び剰余金△620,935,354 円（10.7%減）である。

剰余金は、欠損金で当年度未処理欠損金 620,935,354 円（10.7%減）である。

以上が、令和 2 年度病院事業会計決算審査の概要である。

5 むすび

本市の病院事業は、南丹医療圏に不足する医療提供機能の補完を目的として、また、市民の「医療圏域で安心して完結した医療を受けられる公立病院」という要望に応じて平成 16 年 6 月に開院し、「急性期医療を中心とした適切かつ良質な医療を提供する」を理念に市立病院として重要な役割を果たしてきた。

開院以来、病院事業経営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況ではあるが、平成 29 年 3 月に策定した「亀岡市立病院新改革プラン 平成 29 年度～令和 2 年度」（以下、「新改革プラン」という。）に基づき、医療サービスの向上や経営の健全化・効率化を

図り、安定した持続可能な病院経営に努めてきたところである。

このような中、当年度においては、事業収入から事業費用を差し引いた純利益は、74,325千円となり、開院以来過去最高額であった昨年度の187,106千円と比べると大幅に減少したものの、コロナ禍の厳しい状況の中では、十分健闘しているといえる。これは、病院経営の根幹をなす医業収益が2,604,283千円となり、前年度に比べて29,871千円減少したものの、前々年度と比べて461,544千円増加していることによるものである。特に、入院収益については1,648,098千円となり、前年度に比べて74,528千円減少しているものの、前々年度と比べると322,818千円増加している。前々年度からの増加の主な要因は、医師の充実を図っている整形外科に係る入院患者数や一人一日当り診療単価の増加によるものである。

一方、医業費用は2,687,718千円で、前年度に比べて6,948千円減少しているが、前々年度と比べると283,608千円増加している。前々年度からの増加の主な要因は、手術等に必要な診療材料費の増加によるものである。

また、資本的支出においては、手術用顕微鏡及びナースコールシステムの更新並びに電子カルテシステム等の構築や発熱外来棟増築工事など、医療の質的向上と安全性の確保のため、最新の医療機器等の整備が図られた。

当年度においては、策定以来4年目を迎えた新改革プランの考え方を基本に、病院経営の健全化を見据え積極的な病院運営を推進され、3年連続で黒字決算となったところである。これは、病院事業管理者のもと医師をはじめ病院スタッフが一丸となって、病院運営において個々の果たすべき努力を積み重ねた賜物であり、大いに評価できるものである。また、病院事業管理者のリーダーシップにより、医師の現状を掌握し、病院経営改善への推進体制充実に努められた結果、整形外科はもとより、糖尿病内科や外科等の外来患者数も、当年度は前年度より減少したものの、前々年度と比べると増加しており、新型コロナウイルス感染症が収束した後は、更なる躍進が期待できるところである。

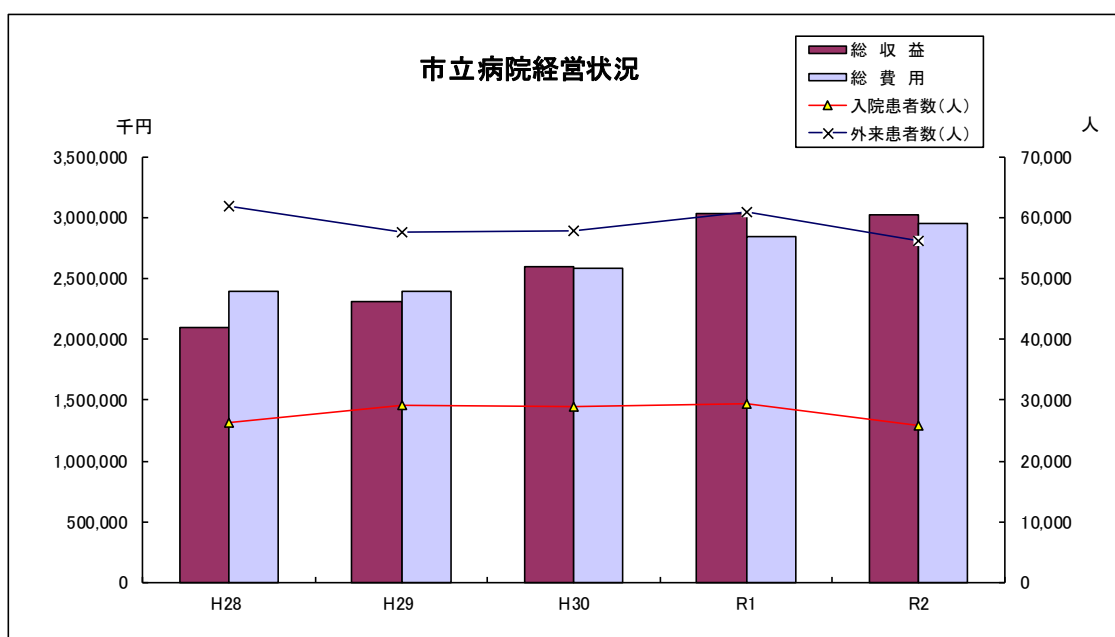
しかしながら、今後、人口減少、少子高齢化社会の中で市立病院を取り巻く医療環境や医療需要は変化していくことが予想される。また、開院以来17年の経過による施設や設備機器類の老朽化への対応、更に、人件費や委託費の経費増加等、経営環境は年々厳しくなると推測される。効果的な人員配置、薬品や診療材料等の更なる適正な在庫管理、委託の見直しや業務の改善等による効率化を図り、より一層の経費縮減を推し進められたい。また、将来にわたり安定した収入確保ができるよう、引き続き医師、看護師、技師等、高度医療にも順応できるような優秀なスタッフの採用、育成に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市立病院においては、厚生労働省の示す感染症指定医療機関ではないものの発熱者外来を設置し、市民の立場に立った病院の運営に努めていただき、公立病院としての使命を實踐していただいたことに感謝すると

ころである。また、感染リスクに常に直面しながら医療に従事いただき、ワクチン接種においても、刻々と変化する状況に柔軟に対応いただいている医療スタッフに敬意を表するものである。

未だ新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、今後も、市民の健康と安心を守るため、地域の中核病院としての機能を十分発揮できるよう、積極的な対策を講じられたい。

◎ 参考



	H28	H29	H30	R1	R2
総収益	2,101,350	2,308,349	2,591,227	3,035,991	3,019,237
総費用	2,388,079	2,392,362	2,578,285	2,848,885	2,944,912
差引	△ 286,729	△ 84,013	12,942	187,106	74,325
入院患者数(人)	26,269	29,060	28,992	29,268	25,937
外来患者数(人)	61,776	57,565	57,811	60,946	56,273

亀岡市病院事業会計資料

1 業 務 実 績 表 (税抜)

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		すう勢比率		備 考	
				増減	増減率	令和2年度	令和元年度		
総 世 帯 数	世帯	39,608	39,216	392	1.0	101.7	100.7	年度末現在	
総 人 口	人	87,741	88,182	△ 441	△ 0.5	98.8	99.3	年度末現在	
病 床 数	床	100	100	0	-	100.0	100.0		
年 間 延 病 床 数	床	36,500	36,600	△ 100	△ 0.3	100.0	100.3	365日	
患者数	入院	年 計	25,937	29,268	△ 3,331	△ 11.4	89.5	101.0	
		一 日 平 均	71.1	80.0	△ 8.9	△ 11.1	89.5	100.8	
	外来	年 計	56,273	60,946	△ 4,673	△ 7.7	97.3	105.4	243日(年間診療日数)
		一 日 平 均	231.6	253.9	△ 22.3	△ 8.8	97.4	106.7	
	計	年 計	82,210	90,214	△ 8,004	△ 8.9	94.7	103.9	
病 床 利 用 率	%	71.1	80.0	△ 8.9	△ 11.1	89.5	100.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
職 員 数	人	128	124	4	3.2	104.1	100.8	年度末現在	
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	32,693	29,870	2,823	9.5	118.0	107.8	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益	円	31,678	29,199	2,479	8.5	128.3	118.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	63,542	58,857	4,685	8.0	139.0	128.8	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	11,626	11,596	30	0.3	104.6	104.3	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	入 院 外 来 計	円	28,005	26,929	1,076	4.0	123.5	118.8	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

(注) 1 人間ドック等健診分は入っていない。
2 すう勢比率は、前々年度(平成30年度)を基準年度とする。

2 予算決算対照比率表(その1)
収益的収入及び支出 (税込)

(収入)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和元年度
1 病院事業収益	円 2,949,674,000	% 100.0	円 2,954,400,000	% 100.0	円 3,024,614,361	% 100.0	円 3,042,116,532	% 100.0	% 102.5	% 103.0
(1) 医業収益	2,531,888,000	85.8	2,554,318,000	86.5	2,608,886,009	86.3	2,639,416,987	86.8	103.0	103.3
(2) 医業外収益	362,786,000	12.3	400,082,000	13.5	367,127,352	12.1	402,699,545	13.2	101.2	100.7
(3) 特別利益	55,000,000	1.9	0	-	48,601,000	1.6	0	-	88.4	-

(支出)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和元年度
1 病院事業費用	円 2,979,250,000	% 100.0	円 2,904,079,000	% 100.0	円 2,950,289,079	% 100.0	円 2,855,010,488	% 100.0	% 99.0	% 98.3
(1) 医業費用	2,816,639,362	94.5	2,834,065,000	97.6	2,798,129,697	94.8	2,791,637,790	97.8	99.3	98.5
(2) 医業外費用	85,610,638	2.9	52,101,000	1.8	85,610,638	2.9	50,460,387	1.8	100.0	96.9
(3) 特別損失	72,000,000	2.4	12,913,000	0.4	66,548,744	2.3	12,912,311	0.5	92.4	100.0
(4) 予備費	5,000,000	0.2	5,000,000	0.2	0	-	0	-	-	-

2 予算決算対照比率表(その2)
資本的収入及び支出(税込)

(収入)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		令和2年度	令和元年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
1 資本的収入	446,080,000	100.0	50,000,000	100.0	441,793,500	100.0	17,300,000	100.0	99.0	34.6
(1) 企業債	392,000,000	87.9	50,000,000	100.0	389,100,000	88.1	17,300,000	100.0	99.3	34.6
(2) 国庫支出金	7,969,000	1.8	0	-	8,741,000	2.0	0	-	109.7	-
(3) 府支出金	31,819,000	7.1	0	-	31,606,000	7.2	0	-	99.3	-
(4) 負担金	14,292,000	3.2	0	-	12,346,500	2.8	0	-	86.4	-

(支出)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		令和2年度	令和元年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
1 資本的支出	643,080,000	100.0	253,000,000	100.0	638,431,962	100.0	220,127,024	100.0	99.3	87.0
(1) 建設改良費	446,080,000	69.4	50,000,000	19.8	441,844,700	69.2	17,385,480	7.9	99.1	34.8
(2) 企業債償還金	196,588,000	30.6	202,742,000	80.1	196,587,262	30.8	202,741,544	92.1	100.0	100.0
(3) 予備費	412,000	0.1	258,000	0.1	0	-	0	-	-	-

3 損益計算書構成並びに前年度比較表（税抜）

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比較			令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 医業費用	2,687,717,848	91.3	2,694,666,342	94.6	△ 6,948,494	△ 0.3	1 医業収益	2,604,282,773	86.3	2,634,154,269	86.8	△ 29,871,496	△ 1.1
(1) 給与費	1,450,061,309	49.2	1,395,035,546	49.0	55,025,763	3.9	(1) 入院収益	1,648,098,064	54.6	1,722,626,473	56.7	△ 74,528,409	△ 4.3
(2) 材料費	701,400,013	23.8	718,697,312	25.2	△ 17,297,299	△ 2.4	(2) 外来収益	654,215,747	21.7	706,702,427	23.3	△ 52,486,680	△ 7.4
(3) 経費	434,012,926	14.7	405,307,176	14.2	28,705,750	7.1	(3) その他医業収益	301,968,962	10.0	204,825,369	6.7	97,143,593	47.4
(4) 減価償却費	83,601,549	2.8	168,218,289	5.9	△ 84,616,740	△ 50.3	2 医業外収益	366,352,871	12.1	401,836,946	13.2	△ 35,484,075	△ 8.8
(5) 資産減耗費	16,496,547	0.6	1,565,656	0.1	14,930,891	953.7	(1) 受取利息配当金	2,186	0.0	1,717	0.0	469	27.3
(6) 研究研修費	2,145,504	0.1	5,842,363	0.2	△ 3,696,859	△ 63.3	(2) 補助金	20,728,000	0.7	0	-	20,728,000	皆増
2 医業外費用	190,644,770	6.5	141,306,518	5.0	49,338,252	34.9	(3) 負担金交付金	325,875,000	10.8	381,328,000	12.6	△ 55,453,000	△ 14.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,878,759	1.4	43,606,026	1.5	△ 2,727,267	△ 6.3	(4) 長期前受金戻入	10,281,991	0.3	10,333,936	0.3	△ 51,945	△ 0.5
(2) 雑損失	149,766,011	5.1	97,700,492	3.4	52,065,519	53.3	(5) その他医業外収益	9,465,694	0.3	10,173,293	0.3	△ 707,599	△ 7.0
3 特別損失	66,548,744	2.3	12,912,311	0.5	53,636,433	415.4	3 特別利益	48,601,000	1.6	0	-	48,601,000	皆増
(1) 過年度損益 修正損	17,947,744	0.6	12,912,311	0.5	5,035,433	39.0	(1) その他特別利益	48,601,000	1.6	0	-	48,601,000	皆増
(2) その他特別損失	48,601,000	1.7	0	-	48,601,000	皆増							
小 計	2,944,911,362	100.0	2,848,885,171	100.0	96,026,191	3.4	小 計	3,019,236,644	100.0	3,035,991,215	100.0	△ 16,754,571	△ 0.6
(当年度純利益)	74,325,282	-	187,106,044	-	△ 112,780,762	△ 60.3	(当年度純損失)	0	-	0	-	0	-
合 計	3,019,236,644	-	3,035,991,215	-	△ 16,754,571	△ 0.6	合 計	3,019,236,644	-	3,035,991,215	-	△ 16,754,571	△ 0.6

4 費用節別比率表（税抜）

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較		科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
給 料	円	%	円	%	円	%	使用料及び賃借料	円	%	円	%	円	%
	496,984,778	16.9	476,380,300	16.7	20,604,478	4.3		30,886,897	1.0	21,793,018	0.8	9,093,879	41.7
手 当	456,311,940	15.5	422,140,304	14.8	34,171,636	8.1	通 信 運 搬 費	2,740,145	0.1	2,490,767	0.1	249,378	10.0
報 酬	201,277,515	6.8	157,840,765	5.5	43,436,750	27.5	委 託 料	290,138,331	9.9	278,933,857	9.8	11,204,474	4.0
賃 金	0	-	52,222,610	1.8	△ 52,222,610	皆減	諸 会 費	1,536,673	0.1	1,631,204	0.1	△ 94,531	△ 5.8
法 定 福 利 費	203,462,959	6.9	194,703,921	6.8	8,759,038	4.5	手 数 料	2,070,568	0.1	3,364,800	0.1	△ 1,294,232	△ 38.5
退 職 給 付 費	6,679,117	0.2	8,667,646	0.3	△ 1,988,529	△ 22.9	交 際 費	38,637	0.0	35,000	0.0	3,637	10.4
賞与引当金繰入額	85,345,000	2.9	83,080,000	2.9	2,265,000	2.7	図 書 費	1,097,815	0.0	943,169	0.0	154,646	16.4
厚 生 福 利 費	1,243,000	0.0	2,158,000	0.1	△ 915,000	△ 42.4	公 課 費	49,000	0.0	34,200	0.0	14,800	43.3
報 償 費	2,598,719	0.1	2,504,367	0.1	94,352	3.8	雑 費	95,645	0.0	80,000	0.0	15,645	19.6
旅 費	1,622,573	0.1	55,443	0.0	1,567,130	2,826.6	研 究 雑 費	819,970	0.0	2,139,253	0.1	△ 1,319,283	△ 61.7
研 究 旅 費	227,719	0.0	2,739,941	0.1	△ 2,512,222	△ 91.7	建 物 減 価 償 却 費	56,946,243	1.9	134,368,379	4.7	△ 77,422,136	△ 57.6
職 員 被 服 費	0	-	286,870	0.0	△ 286,870	皆減	構 築 物 減 価 償 却 費	512,780	0.0	1,901,855	0.1	△ 1,389,075	△ 73.0
薬 品 費	181,970,837	6.2	220,615,859	7.7	△ 38,645,022	△ 17.5	器 械 備 品 減 価 償 却 費	26,142,526	0.9	31,896,110	1.1	△ 5,753,584	△ 18.0
診 療 材 料 費	516,745,551	17.5	492,496,397	17.3	24,249,154	4.9	車 両 減 価 償 却 費	0	-	51,945	0.0	△ 51,945	皆減
医 療 用 消 耗 備 品 費	2,683,625	0.1	5,585,056	0.2	△ 2,901,431	△ 51.9	た な 卸 資 産 減 耗 費	778,352	0.0	1,565,656	0.1	△ 787,304	△ 50.3
消 耗 品 費	10,285,630	0.3	8,115,075	0.3	2,170,555	26.7	固 定 資 産 除 却 費	15,718,195	0.5	0	-	15,718,195	皆増
消 耗 備 品 費	1,078,734	0.0	946,833	0.0	131,901	13.9	企 業 債 利 息	40,878,321	1.4	43,601,262	1.5	△ 2,722,941	△ 6.2
光 熱 水 費	47,447,935	1.6	47,224,651	1.7	223,284	0.5	一 時 借 入 金 利 息	438	0.0	4,764	0.0	△ 4,326	△ 90.8
燃 料 費	12,925,382	0.4	11,646,758	0.4	1,278,624	11.0	そ の 他 雑 損 失	149,766,011	5.1	97,700,492	3.4	52,065,519	53.3
食 糧 費	1,204	0.0	270	0.0	934	345.9	過 年 度 損 益 修 正 損	17,947,744	0.6	12,912,311	0.5	5,035,433	39.0
印 刷 製 本 費	1,707,300	0.1	1,813,164	0.1	△ 105,864	△ 5.8	そ の 他 特 別 損 失	48,601,000	1.7	0	-	48,601,000	皆増
修 繕 費	23,904,223	0.8	18,625,986	0.7	5,278,237	28.3							
保 険 料	3,642,330	0.1	3,586,913	0.1	55,417	1.5	合 計	2,944,911,362	100.0	2,848,885,171	100.0	96,026,191	3.4

5 貸借対照表構成並びに前年度比較表（税抜）

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比較			令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	2,726,470,773	75.5	2,424,113,517	82.0	302,357,256	12.5	1 固定負債	2,764,061,078	76.6	2,572,681,590	87.0	191,379,488	7.4
(1) 有形固定資産	2,726,470,773	75.5	2,424,113,517	82.0	302,357,256	12.5	(1) 企業債	2,596,988,836	71.9	2,402,707,357	81.2	194,281,479	8.1
ア 土地	1,221,754,800	33.8	1,221,754,800	41.3	0	0.0	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,596,988,836	71.9	2,402,707,357	81.2	194,281,479	8.1
イ 建物	941,486,291	26.1	968,075,729	32.7	△ 26,589,438	△ 2.7	(2) 引当金	167,072,242	4.6	169,974,233	5.7	△ 2,901,991	△ 1.7
ウ 構築物	49,337,348	1.4	49,850,128	1.7	△ 512,780	△ 1.0	ア 退職給付引当金	167,072,242	4.6	169,974,233	5.7	△ 2,901,991	△ 1.7
エ 器械備品	513,456,302	14.2	183,996,828	6.2	329,459,474	179.1	2 流動負債	901,511,978	25.0	557,679,460	18.9	343,832,518	61.7
オ 車両	436,032	0.0	436,032	0.0	0	0.0	(1) 一時借入金	0	-	0	-	0	-
カ 建設仮勘定	0	-	0	-	0	-	(2) 企業債	194,818,521	5.4	196,587,262	6.6	△ 1,768,741	△ 0.9
2 流動資産	883,425,571	24.5	533,834,030	18.0	349,591,541	65.5	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	194,818,521	5.4	196,587,262	6.6	△ 1,768,741	△ 0.9
(1) 現金預金	435,249,173	12.1	70,419,893	2.4	364,829,280	518.1	(3) 未払金	620,748,457	17.2	277,412,198	9.4	343,336,259	123.8
(2) 未収金	419,030,548	11.6	440,424,063	14.9	△ 21,393,515	△ 4.9	ア 医業未払金	232,528,079	6.4	231,323,603	7.8	1,204,476	0.5
ア 医業未収金	354,739,174	9.8	426,933,236	14.4	△ 72,194,062	△ 16.9	イ 医業外未払金	365,700	0.0	2,150,700	0.1	△ 1,785,000	△ 83.0
イ 医業外未収金	11,853,166	0.3	323,888	0.0	11,529,278	3,559.6	ウ その他未払金	387,854,678	10.7	43,937,895	1.5	343,916,783	782.7
ウ その他未収金	52,980,199	1.5	13,914,868	0.5	39,065,331	280.7	(4) 引当金	85,345,000	2.4	83,080,000	2.8	2,265,000	2.7
貸倒引当金	△ 541,991	0.0	△ 747,929	0.0	205,938	(△ 27.5)	ア 賞与引当金	85,345,000	2.4	83,080,000	2.8	2,265,000	2.7
(3) 貯蔵品	29,122,750	0.8	22,778,674	0.8	6,344,076	27.9	(5) その他流動負債	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
ア 薬品	19,618,678	0.5	18,236,464	0.6	1,382,214	7.6	ア 預り金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
イ 診療材料	9,504,072	0.3	4,542,210	0.2	4,961,862	109.2	3 繰延収益	209,265,747	5.8	166,854,238	5.6	42,411,509	25.4
(4) 前払費用	23,100	0.0	211,400	0.0	△ 188,300	△ 89.1	(1) 長期前受金	284,007,003	7.9	231,313,503	7.8	52,693,500	22.8
ア その他前払費用	23,100	0.0	211,400	0.0	△ 188,300	△ 89.1	収益化累計額	△ 74,741,256	△ 2.1	△ 64,459,265	△ 2.2	△ 10,281,991	(16.0)
							4 資本金	355,992,895	9.9	355,992,895	12.0	0	0.0
							(1) 資本金	355,992,895	9.9	355,992,895	12.0	0	0.0
							5 剰余金	△ 620,935,354	△ 17.2	△ 695,260,636	△ 23.5	74,325,282	(△ 10.7)
							(1) 資本剰余金	0	-	0	-	0	-
							(2) 欠損金	620,935,354	△ 17.2	695,260,636	△ 23.5	△ 74,325,282	△ 10.7
資産合計	3,609,896,344	100.0	2,957,947,547	100.0	651,948,797	22.0	負債資本合計	3,609,896,344	100.0	2,957,947,547	100.0	651,948,797	22.0

(注) 対前年度比較の増減率欄の()は、比較する数値同士が負の場合の負の数値の増減率を示す。

6 診療科目別・月別入院患者数の状況表

上 段 令 和 2 年 度
下 段 令 和 元 年 度 (単位:人)

診療科	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	1日平均患者数
内科		444	551	393	455	571	626	693	627	466	606	546	543	6,521	17.9
		719	866	506	498	576	560	519	657	636	534	510	556	7,137	19.5
消化器内科		129	111	71	161	108	111	156	99	83	53	136	179	1,397	3.8
		139	168	154	219	163	91	98	147	151	121	149	128	1,728	4.7
循環器内科		16	16	60	73	61	34	32	72	119	118	128	40	769	2.1
		121	111	86	54	58	53	61	95	82	83	79	97	980	2.7
糖尿病内科		63	13	19	0	52	17	40	41	61	19	11	32	368	1.0
		16	47	52	16	95	44	72	47	31	29	16	40	505	1.4
小児科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0.0
外科		217	257	310	228	283	291	229	178	254	182	178	222	2,829	7.8
		235	250	233	271	269	412	359	372	337	293	239	291	3,561	9.7
整形外科		1,231	1,106	1,219	1,216	1,275	1,171	1,091	1,065	1,170	1,098	1,093	1,116	13,851	37.9
		1,151	1,031	1,433	1,418	1,493	1,438	1,400	1,162	994	1,024	1,213	1,397	15,154	41.4
眼科		14	8	22	16	28	12	30	9	19	10	14	20	202	0.6
		12	8	22	16	8	8	16	24	20	18	12	34	198	0.5
計		2,114	2,062	2,094	2,149	2,378	2,262	2,271	2,091	2,172	2,086	2,106	2,152	25,937	71.1
		2,398	2,481	2,486	2,492	2,662	2,606	2,525	2,504	2,251	2,102	2,218	2,543	29,268	80.0

7 診療科目別・月別外来患者数の状況表

上 段 令 和 2 年 度
下 段 令 和 元 年 度 (単位:人)

診療科	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	1日平均 患者数
	診療日数	21	18	22	21	20	20	22	19	20	19	18	23	243	
		20	19	20	22	21	19	21	20	20	19	18	21	240	
内科		531	480	575	733	716	607	748	714	742	659	632	760	7,897	32.5
		653	643	656	685	709	628	688	739	767	845	641	652	8,306	34.6
消化器内科		429	360	457	533	425	517	554	517	476	513	509	608	5,898	24.3
		553	527	601	524	466	563	562	533	550	510	487	498	6,374	26.6
循環器内科		458	327	417	424	398	379	448	445	461	398	417	503	5,075	20.9
		476	452	433	483	426	441	473	465	469	487	422	439	5,466	22.8
糖尿病内科		488	386	417	498	448	440	541	451	470	519	420	557	5,635	23.2
		521	483	495	561	516	442	556	485	503	524	473	492	6,051	25.2
神経内科		65	41	57	60	49	56	84	53	70	67	50	71	723	3.0
		55	69	65	64	84	64	77	62	72	58	59	57	786	3.3
小児科		63	37	60	76	88	60	113	113	95	56	62	90	913	3.8
		130	105	108	159	184	153	144	201	214	123	96	113	1,730	7.2
外科		484	442	603	711	684	617	615	693	599	579	480	538	7,045	29.0
		563	593	644	728	715	723	672	646	615	575	443	516	7,433	31.0
整形外科		990	945	1,357	1,373	1,280	1,296	1,353	1,193	1,222	1,237	1,127	1,530	14,903	61.3
		1,397	1,387	1,316	1,581	1,338	1,316	1,469	1,367	1,326	1,360	1,142	1,189	16,188	67.5
皮膚科		152	182	175	194	215	221	176	160	168	165	180	234	2,222	9.1
		161	182	206	212	206	190	221	202	201	158	170	154	2,263	9.4
泌尿器科		112	106	134	128	122	153	165	149	133	132	111	145	1,590	6.5
		106	140	119	146	104	128	138	137	123	112	97	149	1,499	6.2
眼科		238	198	300	268	226	259	320	254	255	239	229	296	3,082	12.7
		322	297	270	320	325	304	309	270	318	288	233	326	3,582	14.9
麻酔科		94	101	131	130	92	88	113	110	121	85	88	137	1,290	5.3
		112	105	120	105	128	108	82	124	106	87	94	97	1,268	5.3
計		4,104	3,605	4,683	5,128	4,743	4,693	5,230	4,852	4,812	4,649	4,305	5,469	56,273	231.6
		5,049	4,983	5,033	5,568	5,201	5,060	5,391	5,231	5,264	5,127	4,357	4,682	60,946	253.9

(注)一部の診療科目は、上記診療日数と実際の診療日数に相違がある。 48

8 経営分析表（その1）

分析項目		分析の方法		比率			備考
		算式	基礎金額	2年度	元年度	30年度	
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{2,726,470,773}{3,609,896,344}$	75.5	82.0	85.4	この比率は、総資産に対する固定資産並びに流動資産の割合を示すものである。
	2 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{883,425,571}{3,609,896,344}$	24.5	18.0	14.6	
	3 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{2,764,061,078}{3,609,896,344}$	76.6	87.0	91.8	この比率も前項同様、総額に対する割合を示すもので、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を表したものである。
	4 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{901,511,978}{3,609,896,344}$	25.0	18.9	19.8	
	5 自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\Delta 55,676,712}{3,609,896,344}$	$\Delta 1.5$	$\Delta 5.8$	$\Delta 11.6$	
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,726,470,773}{\Delta 55,676,712}$	$\Delta 4,897.0$	$\Delta 1,406.0$	$\Delta 737.9$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとの原則から100%以下が好ましいとされている。
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{2,726,470,773}{2,708,384,366}$	100.7	101.0	106.4	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%をこえる場合は明らかに固定資産に対し過大投資が行われたといえる。
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{883,425,571}{901,511,978}$	98.0	95.7	73.8	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{854,279,721}{901,511,978}$	94.8	91.6	70.8	当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。
	10 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{435,249,173}{901,511,978}$	48.3	12.6	6.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
	11 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,764,061,078}{\Delta 55,676,712}$	$\Delta 4,964.5$	$\Delta 1,492.2$	$\Delta 793.2$	固定、流動負債ともにこれは負債比率の補助率であって、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	12 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{901,511,978}{\Delta 55,676,712}$	$\Delta 1,619.2$	$\Delta 323.5$	$\Delta 170.7$	

8 経営分析表（その2）

分析項目		分析の方法		比率			備考
		算式	基礎金額	2年度	元年度	30年度	
収益率	13 純利益対総収益率	当年度純利益	74,325,282	2.5	6.2	0.5	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は大きいほど良好である。
		総収益	3,019,236,644				
	14 医業利益対医業収益比率	医業利益	△ 83,435,075	△ 3.2	△ 2.3	△ 12.2	
		医業収益	2,604,282,773				
15 総収支比率	総収益	3,019,236,644	102.5	106.6	100.5		
	総費用	2,944,911,362					
16 医業収支比率	医業収益	2,604,282,773	96.9	97.8	89.1		
	医業費用	2,687,717,848					
その他	17 利子負担率	支払利息 + 企業債取扱諸費	40,878,759	1.5	1.7	1.6	
		建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金	2,791,807,357				
18 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額	196,587,262	124.5	57.1	98.4		
	減価償却費 + 当年度純利益	157,926,831					